

Denkei

2024年3月期 第2四半期 決算説明資料

2023年12月12日

東京証券取引所スタンダード市場
証券コード：9908

日本電計株式会社

1 .2024年3月期 第2四半期の実績

2 .中期経営計画の取組状況

〔Appendix〕

3 .中期経営計画と実績・進捗状況

4 .会社概要

売上高は前年比+6.3%、営業利益は同+7.1%、と増収増益

- ◆コロナ禍から経済活動の正常化が進み景気は緩やかな回復が続いた。しかし、インフレ懸念再燃や、中国・欧州の景気減速、中東情勢といった地政学リスクの高まり等、先行きは極めて不透明な状況。
- ◆こうした中、当社は、中期経営計画に基づき、計測機器を主体とする基盤ビジネスの強化に加え、成長が見込める4つの重点市場への積極的な取組やグローバル展開など成長戦略を推進。
この結果、売上高は増収基調を持続し、売上高総利益率も引き続き上昇。人的資本投資や経営基盤強化に伴う投資等の費用増加を吸収し、営業利益は引き続き増益。

成長分野への設備投資・研究開発投資を背景に、引き続き底堅い需要が期待される しかしながら、足許では設備投資の執行にやや慎重な動きがみられる

- ◆自動車業界では、世界的な脱炭素化の流れを受け、EVや燃料電池等の次世代自動車に係る開発や自動運転の技術開発には、引き続き積極的な投資が期待される。電子・電機業界でも、様々な分野で電子化・デジタル化の流れが加速し、5G関連の社会インフラ整備やIoT等の投資拡大が今後も見込まれる。
- ◆しかしながら、足許では、世界的な景気減速懸念等を背景に、設備投資の執行にやや慎重な動きがみられ、当社の受注にも影響が出始めており、今後の動向は注視が必要。

連結売上高は前年同期比＋6.3%、営業利益は同＋7.1%、経常利益は同▲3.3%
～営業外損益に為替差益＋233百万円を計上、前年同期（＋406百万円）からは減少

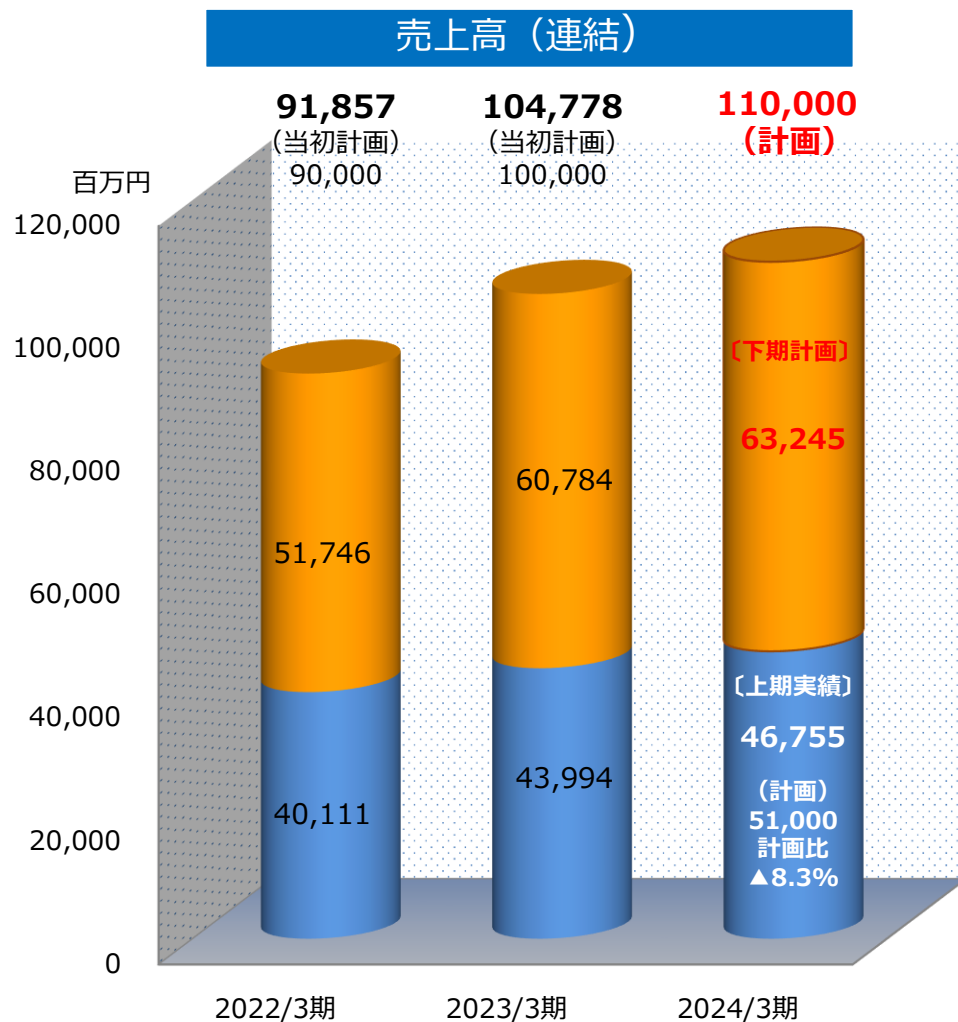
単位：百万円（百万円未満切捨）、%

	2022/9		2023/9（前期比）			
	実績	構成比	実績	構成比	増減	増減率
売上高	43,994	100.0	46,755	100.0	2,761	6.3
売上総利益	5,811	13.2	6,677	14.3	866	14.9
販売管理費	4,572	10.4	5,350	11.4	778	17.0
営業利益	1,239	2.8	1,327	2.8	88	7.1
経常利益	1,710	3.9	1,654	3.5	▲ 56	▲ 3.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,042	2.4	1,133	2.4	91	8.7

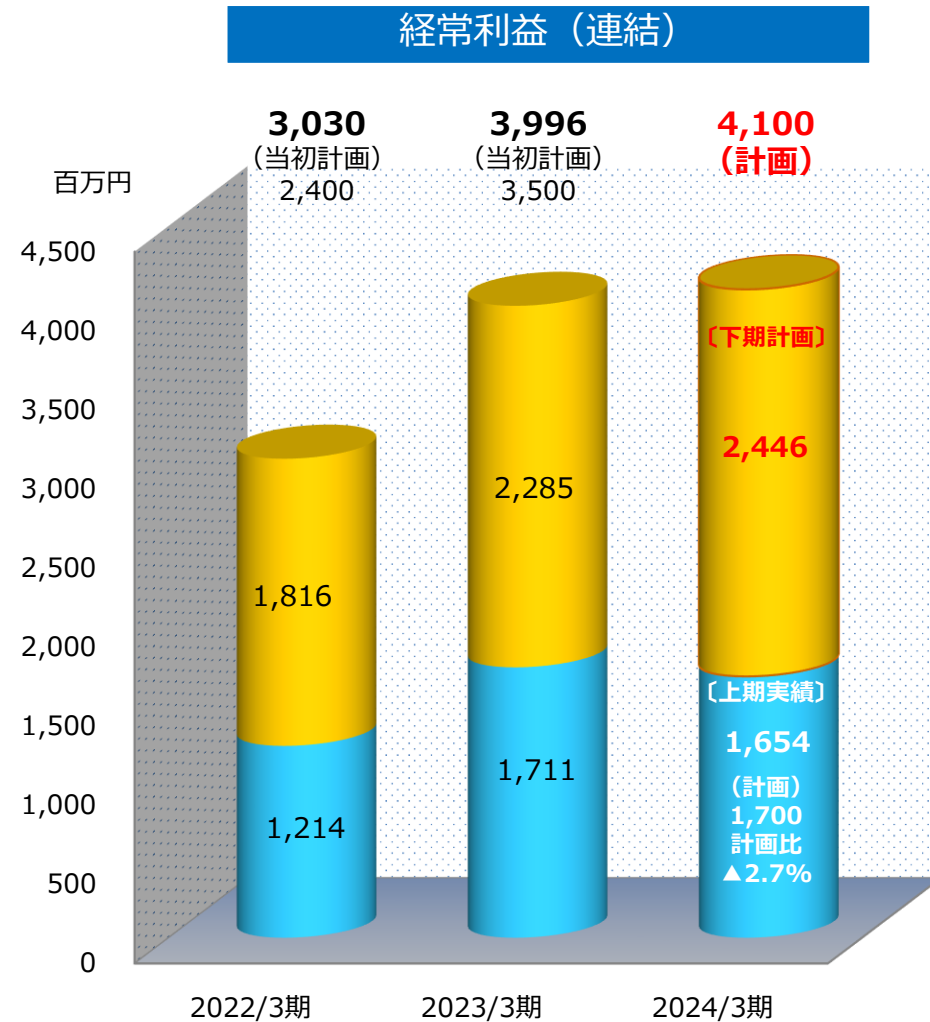
損益計算書②（連結）

Denkei

連結売上高467億円は計画比▲8.3%、経常利益16.5億円は計画比▲2.7%
⇒中計3年目「売上高1,100億円、経常利益41億円（期初計画）」を引続き目指す



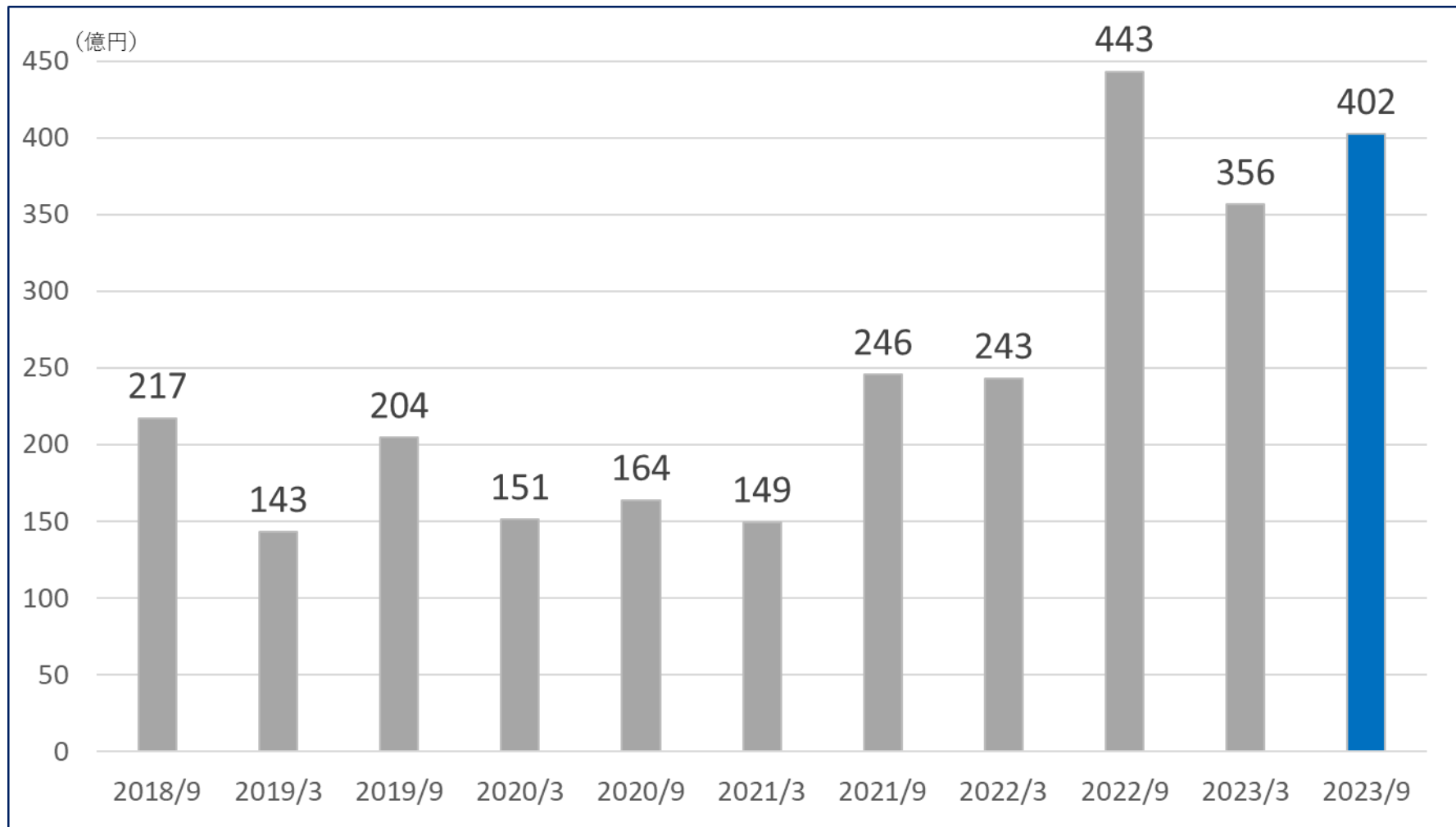
■ 上期 ■ 下期



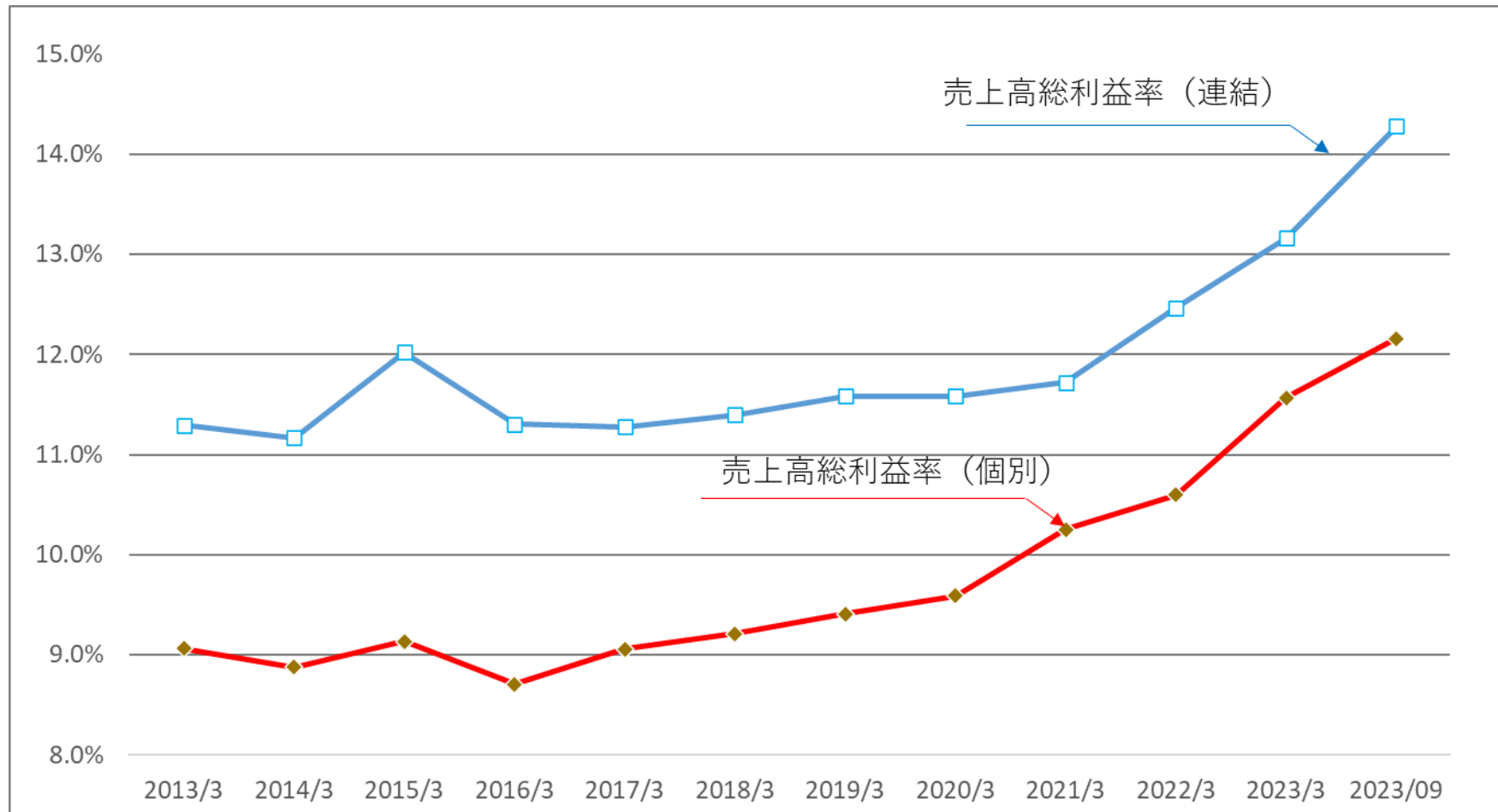
■ 上期 ■ 下期

連結受注残高推移

2023年9月末の受注残は402億円、3月末比+46億円



売上高総利益率（連結・個別）



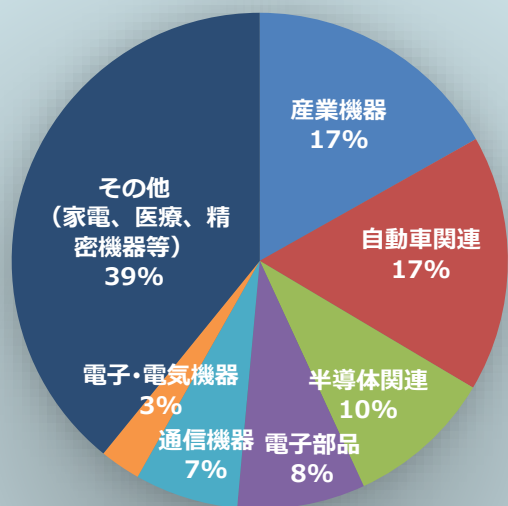
分野別売上（個別）

Denkei

分野別

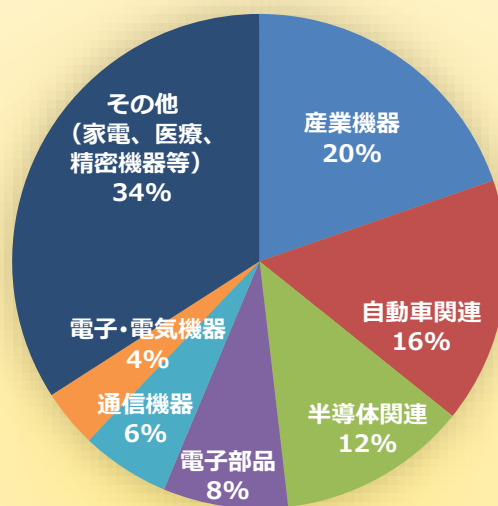
- ◇主要分野は概ね増加。
- ◇産業機器は前年同期比+3億円、自動車関連は同+6億円等。
- ◇自動車関連の構成比は概ね横這いで推移する一方、事業領域は着実に拡大（医療関連の増加等）。

2021年9月
(第2四半期)



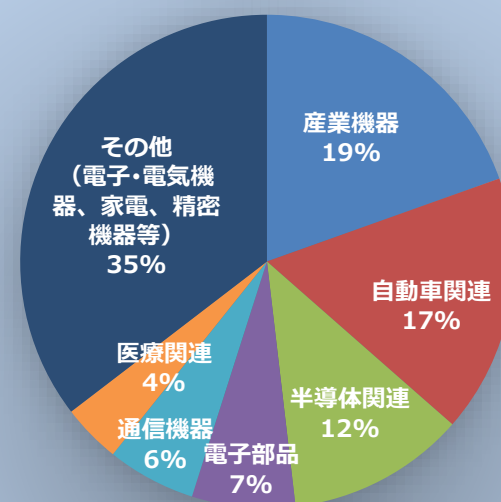
産業機器	57億円	17%
自動車関連	57億円	17%
半導体関連	32億円	10%
電子部品	28億円	8%
通信機器	23億円	7%
電子・電気機器	9億円	3%
その他	133億円	39%

2022年9月
(第2四半期)



産業機器	72億円	20%
自動車関連	59億円	16%
半導体関連	45億円	12%
電子部品	30億円	8%
通信機器	21億円	6%
電子・電気機器	14億円	4%
その他	125億円	34%

2023年9月
(第2四半期)



産業機械	75億円	19%
自動車関連	65億円	17%
半導体関連	45億円	12%
電子部品	26億円	7%
通信機器	22億円	6%
医療関連	15億円	4%
その他	136億円	35%

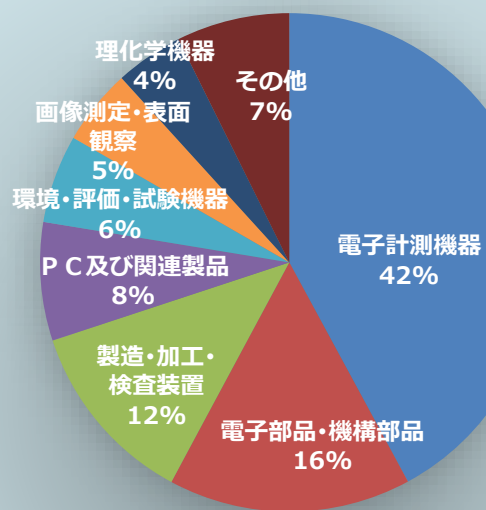
品種別売上（個別）

Denkei

品種別

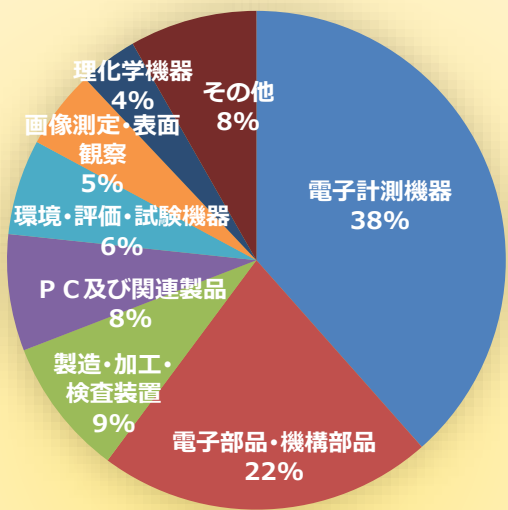
- ◇電子計測機器は前年同期比＋14億円と増加、構成比は4割前後で安定期に推移。
- ◇電子部品・機構部品は、部材の前倒し発注等が寄与した前年度の反動減、前々年度との比較では増加。
- ◇製造・加工・検査装置は同＋2億円、環境・評価・試験機器は同＋3億円、画像測定・表面観察は同＋3億円

2021年9月
(第2四半期)



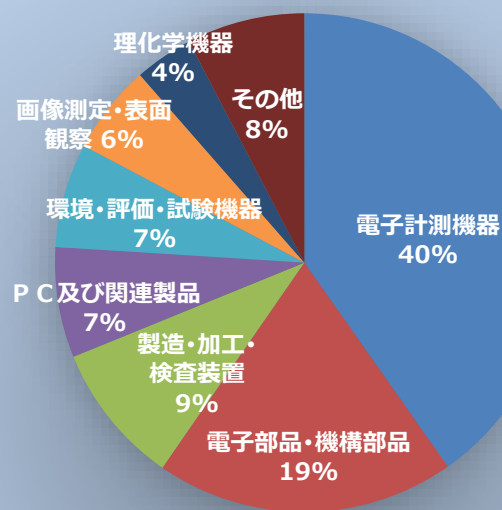
■ 電子計測機器	143億円	42%
■ 電子部品・機構部品	53億円	16%
■ 製造・加工・検査装置	41億円	12%
■ PC及び関連製品	26億円	8%
■ 環境・評価・試験機器	19億円	6%
■ 画像測定・表面観察	17億円	5%
■ 理化学機器	15億円	4%
■ その他	25億円	7%

2022年9月
(第2四半期)



■ 電子計測機器	141億円	38%
■ 電子部品・機構部品	80億円	22%
■ 製造・加工・検査装置	33億円	9%
■ PC及び関連製品	28億円	8%
■ 環境・評価・試験機器	23億円	6%
■ 画像測定・表面観察	19億円	5%
■ 理化学機器	14億円	4%
■ その他	30億円	8%

2023年9月
(第2四半期)



■ 電子計測機器	155億円	40%
■ 電子部品・機構部品	75億円	19%
■ 製造・加工・検査装置	35億円	9%
■ PC及び関連製品	28億円	7%
■ 環境・評価・試験機器	26億円	7%
■ 画像測定・表面観察	22億円	6%
■ 理化学機器	15億円	4%
■ その他	29億円	8%

セグメント別損益（連結）

- 〔日本〕 EVや自動運転など成長分野への堅調な投資を背景に増収を持続。粗利率向上により売上総利益は増益も、人的資本投資や経営基盤強化費用の増加等により、営業利益は減益。
- 〔中国〕 春以降の景気減速の影響から受注は弱含むものの、前年度の上海都市封鎖影響の反動もあり、業績は大幅な増収増益。
- 〔その他〕 インドの販売子会社は苦戦する一方、マレーシア・タイ・韓国・インドネシア等の販売子会社の業績は底堅く推移し、全体として増収増益。

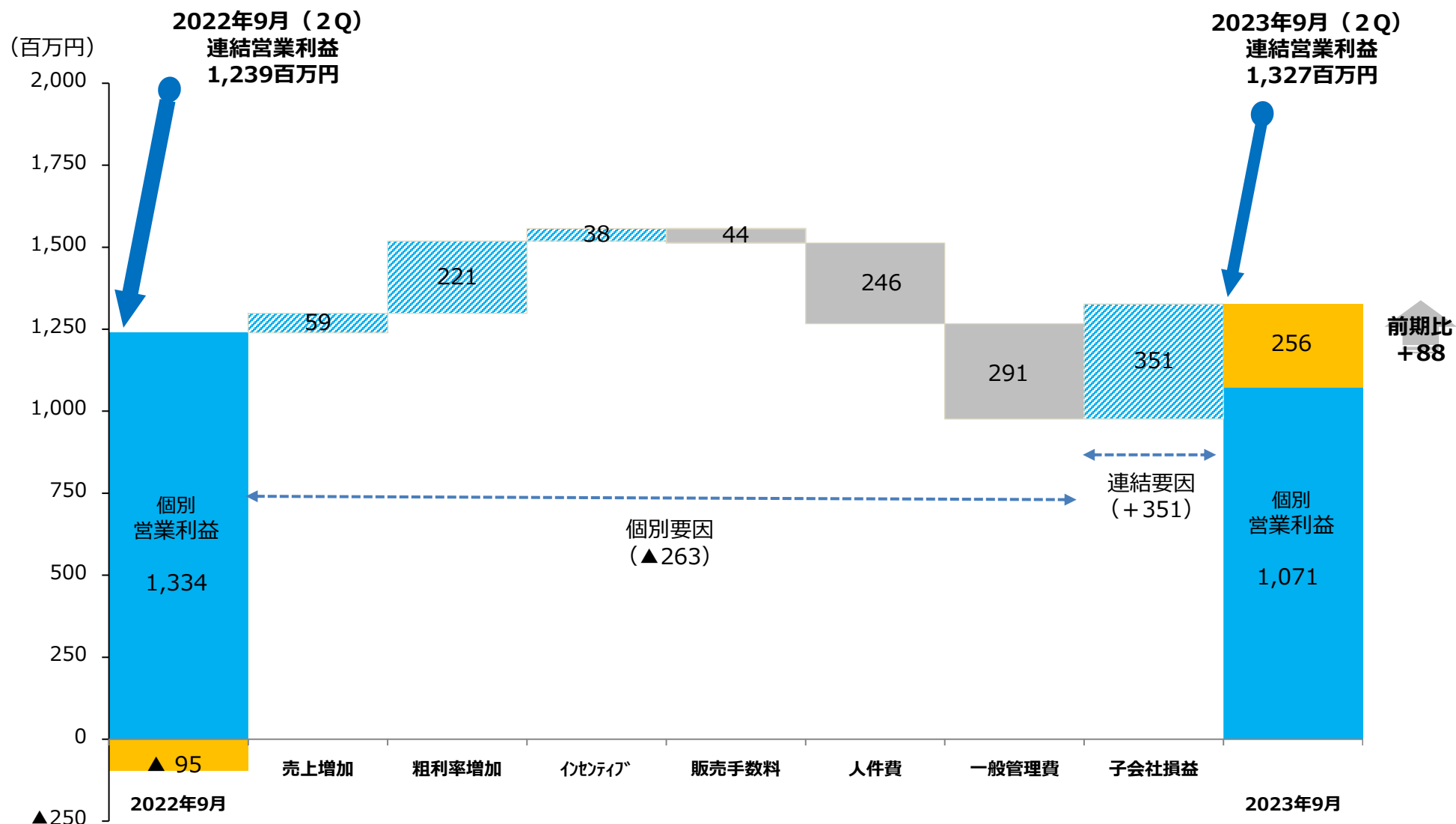
※その他地域：マレーシア、タイ、韓国、ベトナム、インド、インドネシア、シンガポール、台湾、フィリピン、アメリカ

(単位：百万円、%)		2022/9	(前期比)			
			2023/9	構成比	増減	増減率
日本	売上高	38,301	38,853	78.8	552	1.4
	営業利益	2,077	2,055	89.6	▲ 22	▲ 1.1
	同率 (%)	5.4	5.3	—	—	—
中国	売上高	6,177	7,646	15.5	1,469	23.8
	営業利益	▲ 115	110	4.8	225	—
	同率 (%)	▲ 1.9	1.4	—	—	—
その他地域	売上高	2,405	2,799	5.7	394	16.4
	営業利益	85	128	5.6	43	50.6
	同率 (%)	3.5	4.6	—	—	—
調整等	売上高	△ 2,889	△ 2,543	—	346	—
	営業利益	△ 808	△ 967	—	▲ 159	—
	同率 (%)	—	—	—	—	—
合計	売上高	43,994	46,755	100.0	2,761	6.3
	営業利益	1,239	1,327	100.0	88	7.1
	同率 (%)	2.8	2.8	—	—	—

(注) 百万円未満切捨て。なお、構成比は調整等を除いた合計を分母として算出。

営業利益の増減要因（連結）

Denkei

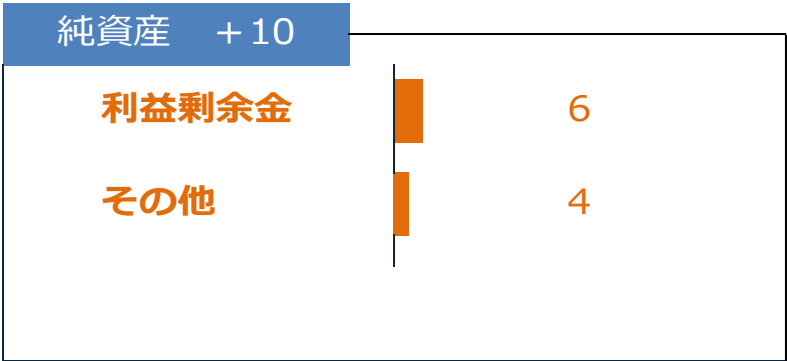
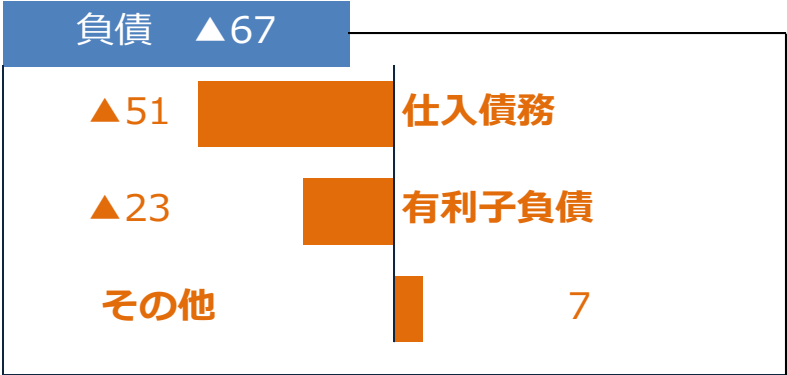
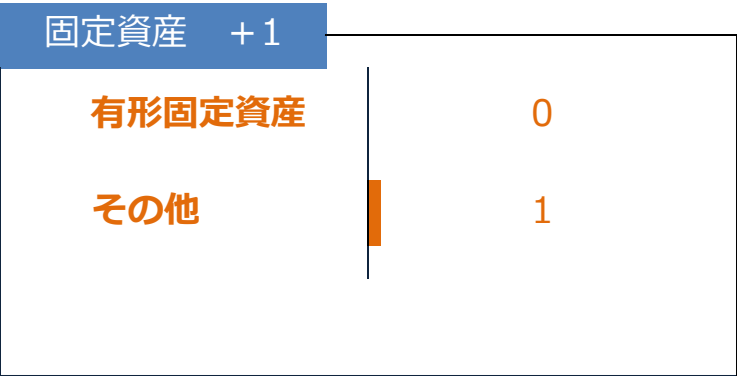
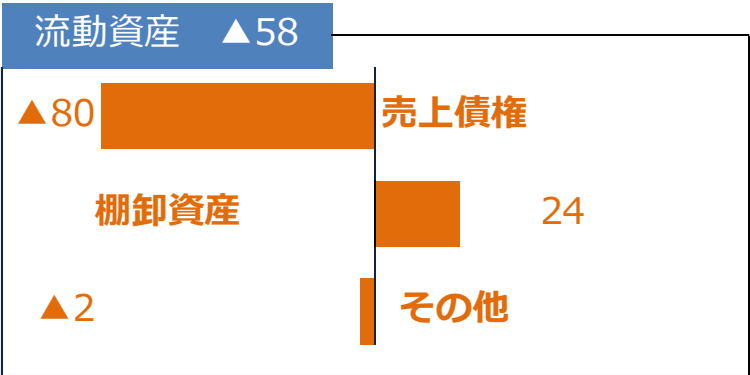


貸借対照表（連結）

〔2023年3月末〕
総資産641億円

▲57億円

〔2023年9月末〕
総資産 584億円



有利子負債
自己資本比率

124億円（▲23億円）
44.8%（+5.5%）

〔基本方針〕

以下の基本方針に基づき、業績の向上による利益確保に努めると共に、株主への積極的な利益還元を引き続き検討していく。

- ◆ 業績・財務状況等を総合的に勘案し、継続的かつ安定的な配当を実施
- ◆ 連結の配当性向35%程度が目標

〔配当実績〕

2023年3月期は「中間配当30円、期末配当45円、年間合計75円（前期比実質＋15円）」。

2024年3月期は「前期比＋5円の年間配当80円」と引き続き増配を計画。

(1株当たり、円)		16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期 計画
中間		13	13	13	18	20	20	30 (20)	30	35
期末		25	27	29	32	30	45	40 (40)	45	45
年間		38	40	42	50	50	65	70 (60)	75	80
配当性向		18.4%	19.5%	17.2%	16.8%	23.2%	34.8%	31.4% —	30.2%	33.0%

(注) 2022年3月期の () 内は、株式分割（2022年1月1日を効力発生日として実施）後に換算した配当額。

〔環境〕 電子計測機器需要は底堅い予想だが、足許設備投資にやや慎重な動きがあり動向注視

原油高や円安等によるインフレ懸念再燃、欧米各国での金利の高止まり、中国や欧州の景気減速懸念、米中対立激化や中東情勢悪化を背景とする地政学リスクの高まり等、マクロ環境の先行きは極めて不透明な状況。

成長分野への設備投資・研究開発投資が堅調な中、自動車業界や電子・電機業界では、自動運転や5G関連など新技術開発には引き続き積極的な投資が見込まれ、電子計測機器関連の需要は底堅いと予想される。しかしながら、足許では、世界的な景気減速懸念等を背景に、設備投資の執行にやや慎重な動きが見られ、今後の動向は注視が必要。

〔業績〕 成長戦略の推進と経営基盤の強化を通じて引き続き収益力増強を目指す

◆ 2024年3月期は、売上高1,100億円、経常利益41億円を計画〔経常利益は中計目標比+1億円〕

国内外経済の先行きは予断を許さない状況だが、中期経営計画の最終年度として、成長分野への投資拡大の動きを確りと捕捉することで、引き続き、人的資本投資など経営基盤の強化を図りつつ業績計画を実現させていく。

(単位：百万円、%)	2023/3		2024/3 (前期比)			
	実績	構成比	予想	構成比	増減	増減率
売上高	104,778	100.0	110,000	100.0	5,222	5.0
営業利益	3,740	3.6	3,950	3.6	210	5.6
経常利益	3,996	3.8	4,100	3.7	104	2.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,905	2.8	2,800	2.5	▲ 105	▲ 3.6

(注) 今後、世界的に景気・経済環境が大きく変動する可能性があり、当社グループの業績見込みも大きく変動する可能性がある。

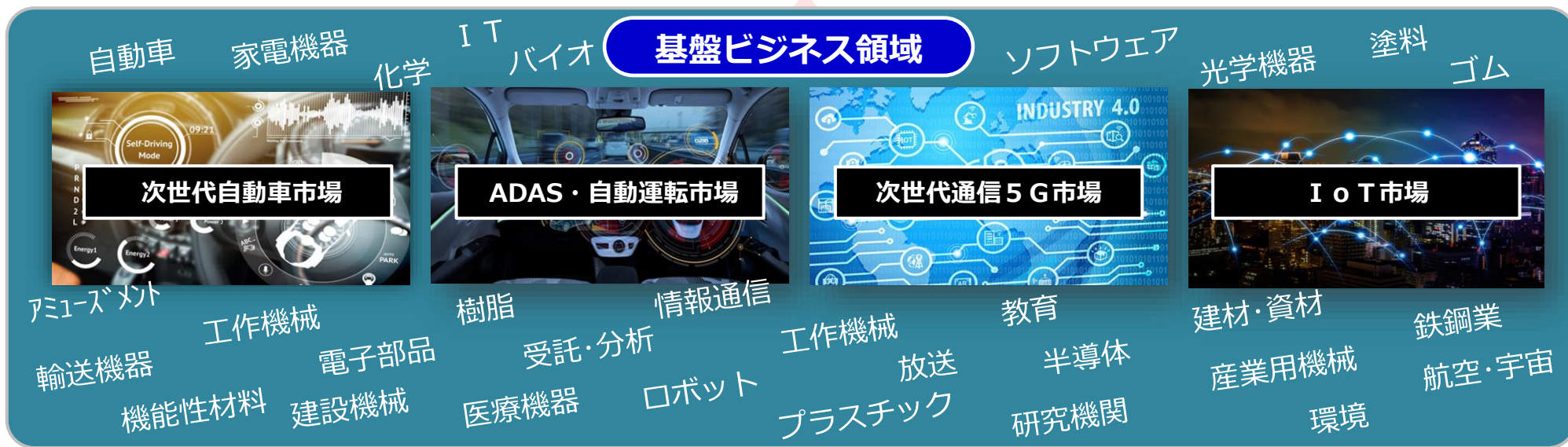
1 .2024年3月期 第2四半期の実績

2 .中期経営計画の取組状況

〔Appendix〕

3 .中期経営計画と実績・進捗状況

4 .会社概要



業界トップの「情報量」「営業力」「顧客数」「仕入数」

を駆使して受注拡大に向けた取組を推進する

情報量

- ✓ 顧客の業界動向、最新の規格や商材、ソリューションニーズ等、国内外の多岐に亘る情報を保有

営業力

- ✓ 国内49拠点の営業拠点網と、海外13カ国・52拠点のグローバルネットワークを構築
- ✓ 製造や開発拠点のグローバル展開や再編に合わせて、迅速かつ柔軟に対応可能

顧客数

- ✓ 自動車や電機業界を始め広範な産業で約13千社の顧客基盤を構築し、国内外でビジネスを展開
- ✓ 海外ビジネスでは、こうした日系企業に加え、非日系取引も拡充

仕入数

- ✓ 仕入先約5千社と取引関係を有し、取扱いアイテム数は数万点
- ✓ 仕入先との密接な協働を通じ、販売先の多種多様な要望に合わせた製品提供や、潜在的なニーズを捉えた提案対応が可能

事業拡大を展望し重視する4つの市場

INNOVATION 2030 Ver.1.2

Denkei

前中計ND1000において、今後の著しい成長が見込まれる4つの市場をターゲットとして営業活動を推進。この4つの市場の有益性・成長性・関連性は高まっており、現中計でも引き続きこの4つの市場をメインターゲットとして成長戦略を遂行。



4つの市場開拓に向けた事業戦略

INNOVATION 2030 Ver.1.2

Denkei

基盤ビジネスの強化に加えて、これまで培った事業ノウハウや販売基盤を活用し、新たな付加価値も創出することで、高い成長性が見込める4つの市場を開拓し、戦略的に事業領域の拡大を図っていく。



重視する4つの市場で135%の成長

持続的な成長に向け戦略的かつ最適な事業領域の拡大を図ってまいります。

事業領域拡大

商材の拡大

子会社シナジー

国内外
サポート体制強化

M & A

戦略的投資

メカトロニクス
Denkei グループ

当社の根幹である電子計測機器等の基盤ビジネスは更なる安定化・強化を図ってまいります。

4つの市場開拓を企図した5つの重点事業（①理化学機器販売事業、②エンジニアリング事業、③EMC事業、④受託試験事業、⑤インテグレート事業）を展開。

⇒5つの重点事業の受注は着実に拡大。

（単位：億円）

5つの重点事業

①理化学機器販売事業

②エンジニアリング事業

③EMC事業

④受託試験事業

⑤インテグレート事業

受注高合計

〔前中計最終年度〕
2021/3
実績

5.2

9.8

8.8

0.2

4.7

28.7

〔中計初年度〕
2022/3
実績

9.2

7.8

11.5

0.8

12.1

41.4

中計2年目〕
2023/3
実績

12.1

34.9

7.4

0.5

10.9

65.8

〔中計最終年度〕
2024/3
計画

17.0

32.0

13.0

1.8

19.0

82.8

上期実績35億円

戦略的投資

EV・電池関連を主体に事業強化を図る「エンジニアリング事業」、国内外で大型案件の協議が進む「EMC事業」、将来の販売強化も視野に入れたADAS・モーターダイナモの「受託試験事業」等、ビジネス領域は着実に拡大。

5つの重点事業

事業拡大に向けた取組

①理化学機器販売事業 (詳細P39)

- ◇海外を主体に新商材の開拓を進めると共に、国内外の顧客に対して販売を推進（クロスセル等）。来期以降を含めた受注材料を着実に積み上げ。
- ◇各種の大型展示会において理化学機器の輸入商材を出展。

②エンジニアリング事業 (詳細P40)

- ◇**脱炭素に関わる投資拡大を背景に、EV・電池関連等の生産に関わる検査ライン構築の需要は高まっており、カスタマイズしたシステム提案を引続き強化中。**
- ◇自動車メーカーに対し、AIを活用した外観検査装置・検査ラインを提案し協議中。

③EMC事業 (詳細P41)

- ◇**中国・ベトナム・タイ・インドネシア等、海外向け電波暗室案件の受注材料は着実に拡大中（来期以降の案件を含めて受注材料は30億円超）。**
- ◇**次世代自動車関連の超大型電波暗室に係る協議継続（受注迄に数年を要する）。**

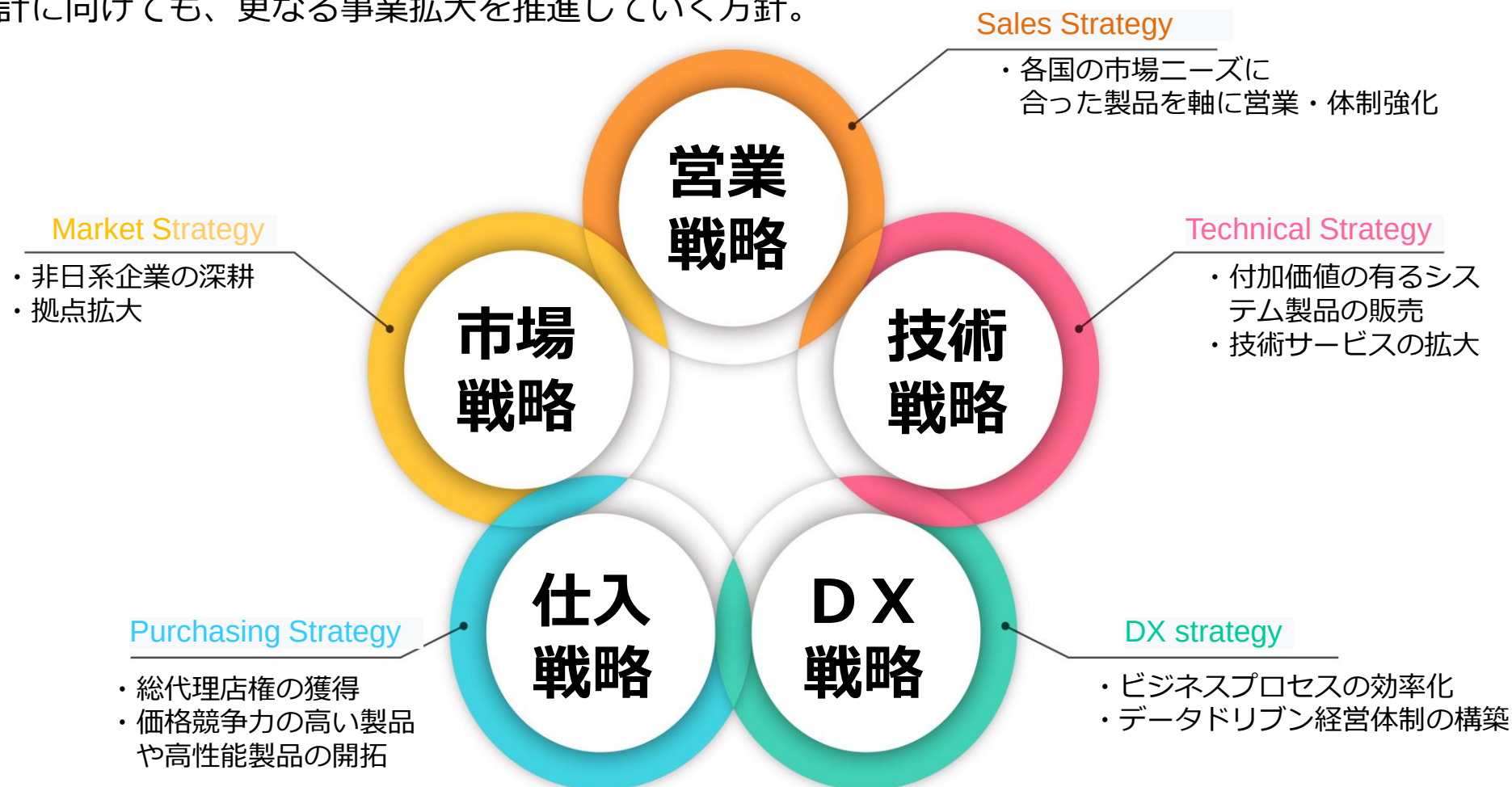
④受託試験事業 (詳細P42・43)

- ◇ADAS受託試験事業は、受託事業の継続に加え、将来の拡大を目指す試験機器の販売も徐々に増加中。
- ◇**モーターダイナモ受託試験事業は、4月以降、自動車メーカー・サプライヤーからの引き合い強く、受注は着実に拡大。モーターダイナモの販売ニーズも捕捉中。**

⑤インテグレート事業 (詳細P44)

- ◇当社がディストリビュート契約するNI製品の販売強化に加え、当社がNI製品を活用したシステム開発の受託も強化（例：複数の計測・検査ラインやテスト環境を統合して制御するシステムをカスタマイズし構築）。

近年経済発展を遂げる海外市場は、ますますその成長が見込まれます。当社は海外での30年超の経験を活かし、高い専門性と幅広い知識をベースに、サプライチェーンの変革をチャンスと捉え事業拡大を図る。具体的には、「営業戦略・市場戦略・仕入戦略・DX戦略・技術戦略」の5つの戦略を推進しており、次期中計に向けても、更なる事業拡大を推進していく方針。



海外ビジネス基盤

- 中国・アセアン・インド・アメリカ等、13の国と地域に52の拠点をグローバル展開
- 2023年には、当社初の欧州拠点をドイツ・ミュンヘンに設立
- 海外人員総数463名、内サービス人員70名を配置
- 仕入先の海外ビジネス拡大サポート
- 国内で培った事業ノウハウと基盤（海外顧客数約10千社）
- 日本国内営業所・事業推進統括部・海外現地法人との連携ビジネス

目標

2023年度 海外ビジネス300億円

重点国・地域

中国・インド・アセアン

注力領域

EV・ADAS市場及び、様々な市場のEMCへの設備投資

海外重点施策

中国

- 当社が取引する中資系企業のグローバル展開による売上拡大
- ATE（自動検査装置）の専門組織がEV関連ユーザーへ営業推進

インド

- 日系サプライヤーのEV・E-bike市場に向けた活発な投資に対し、人員を増強し、売上を拡大

アセアン

- 事業推進統括部と連携し、
 - ①ADAS関連試験装置を各国認証機関や検査機関
 - ②EMC関連装置をOA機器・家電・自動車部品ユーザーへ営業推進

海外重点施策の取組状況

中国

- 中資系企業のグローバル展開捕捉
 - ・中資系企業（EV関連等）の欧州サプライチェーンをドイツ現法と協働し捕捉
 - ・中資系企業のベトナム進出に対して中国現法社員が赴任し営業促進
 - ・更なる海外協働を目的に、中国現法に海外推進の専門組織を立ち上げ
- ATE専門組織の営業推進
 - ・価格競争力のある中国メーカーのシステム製品を、日系の中国工場や日本国内工場に拡販

[課題]

- ・海外協働の更なる拡大、アセアンや欧米地域への展開

インド

- 日系サプライヤーのEV・E-bike市場を開拓
 - ・北部本社（グルガオン）、南部拠点（ベンガルール）に日本人各1名配置、日系企業の営業強化
 - ・主力仕入先のEV・E-bike向けの電池・モーター関連の性能評価装置を、積極的に提案・販売

[課題]

- ・更なる体制増強、新規顧客開拓を企図した全3拠点への現地社員増員
- ・インド大手自動車メーカーの開拓

アセアン

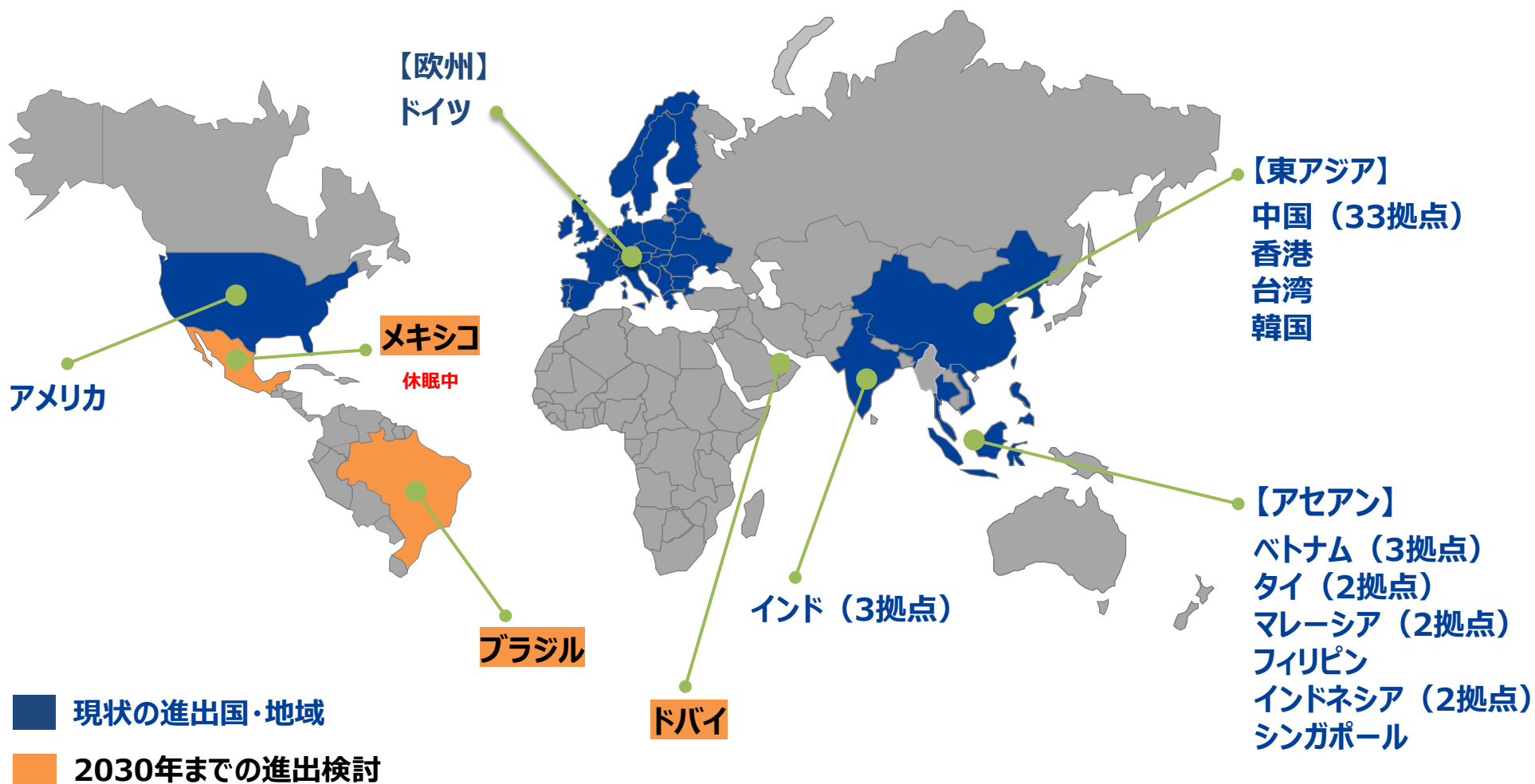
- 日本の専門組織（事業推進統括部）と連携した営業展開
 - ・ASEAN-NCAP（規格）の普及を念頭に、ADAS関連試験装置を、アセアン3カ国で展開
 - ・海外での営業強化に向けて体制強化中
現地技術社員がADAS製品の知識・ノウハウを習得
 - ・EMC関連では、ベトナム・タイ・インドネシア等で、電波暗室を推進

[課題]

- ・デファクト製品を多数有する主要仕入先と、アセアンでの日系企業向け代理店契約実現
- ・サービス代理店契約の拡大（現地での修理が可能等）

〔展開状況〕 ドイツ現法を開設（2023年9月営業開始）

〔今後の検討〕 メキシコ・ドバイ・ブラジル拠点



私たちは、「計測技術」を通し 豊かな社会の発展に貢献いたします。

私たちは、創業以来培ってきた計測技術でお客様に貢献することを喜びとし、その計測技術で社会に貢献して参ります。

Purpose 私たちの存在意義

計測技術で社会に貢献

私たちは、計測技術でお客様に貢献することを喜びとします

Vision 私たちが目指す姿

テクニカル商社への転身

Values 私たちの価値観

- 、お客様に信頼される企業
- 、誠実で高い倫理観をもった企業
- 、みんなが幸せになれる企業
- 、地球を大切にする企業

当社グループにとって、サステナビリティとは、事業を通じて社会問題の解決に貢献すること。「計測技術で社会に貢献」をPurposeに掲げた企業理念に基づき、事業活動・成長を通じて、お客様や全てのステークホルダーの発展、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

時価総額250億円（PBR1倍）以上、
配当性向35%を目指し、
更なるステージに挑戦します。



企業成長を支える、内部統制、
リスク管理、コンプライアンス等、
経営基盤を強化します。



Society

「計測技術」を通して豊かな社会の発展に貢献する
～主要なステークホルダーである社員・お客様・株主、
及び社会全体にとって魅力ある企業を目指す

Environment

事業を通じて環境課題に取り組む

～次世代自動車、2次世代電池、電子計測機器・分析計測機器
等の分野において、脱炭素社会に向けた技術開発支援を推進

Governance

社員一人一人が自発的に判断・行動できる強い組織を目指す

～企業理念（Purpose・Vision・Values）を活動の軸とし、
組織・態勢を強化

Environment

- 太陽光発電事業への投資（1億円）
- 本社ビルへのデマンドコントロール装置導入、電気使用量を約5%削減
- 営業車のハイブリット車への切り替え推進

Society

- 人的資本投資の強化
～新人事制度導入（2022年7月開始）、新人事評価構築（2022年10月開始）
～退職金制度改定（2023年4月開始）
⇒処遇の向上・適正な人事評価・教育体制充実等を通じて、当社の企業理念・成長戦略に資する有能な人材の確保・育成のための「人的資本投資」を強化中（詳細は有価証券報告書ご参照）
- 社会貢献推進
～福島県における農業支援プロジェクトの立ち上げ ～若手スポーツ選手育成に向けた協賛

Governance

- 企業理念の再定義（2022年8月）、株式報酬制度の導入（2022年8月、2023年8月）
- コンプライアンス態勢の高度化（リスク・コンプライアンス態勢構築、運営高度化フェーズ遂行中）
- IR対応強化（経営トップによる機関投資家との個別面談等、接点強化中）
- 役員スキルマトリックスの策定、取締役会の実効性評価実施（2023年4月）

1 .2024年3月期 第2四半期の実績

2 .中期経営計画の取組状況

〔Appendix〕

3 .中期経営計画と実績・進捗状況

4 .会社概要

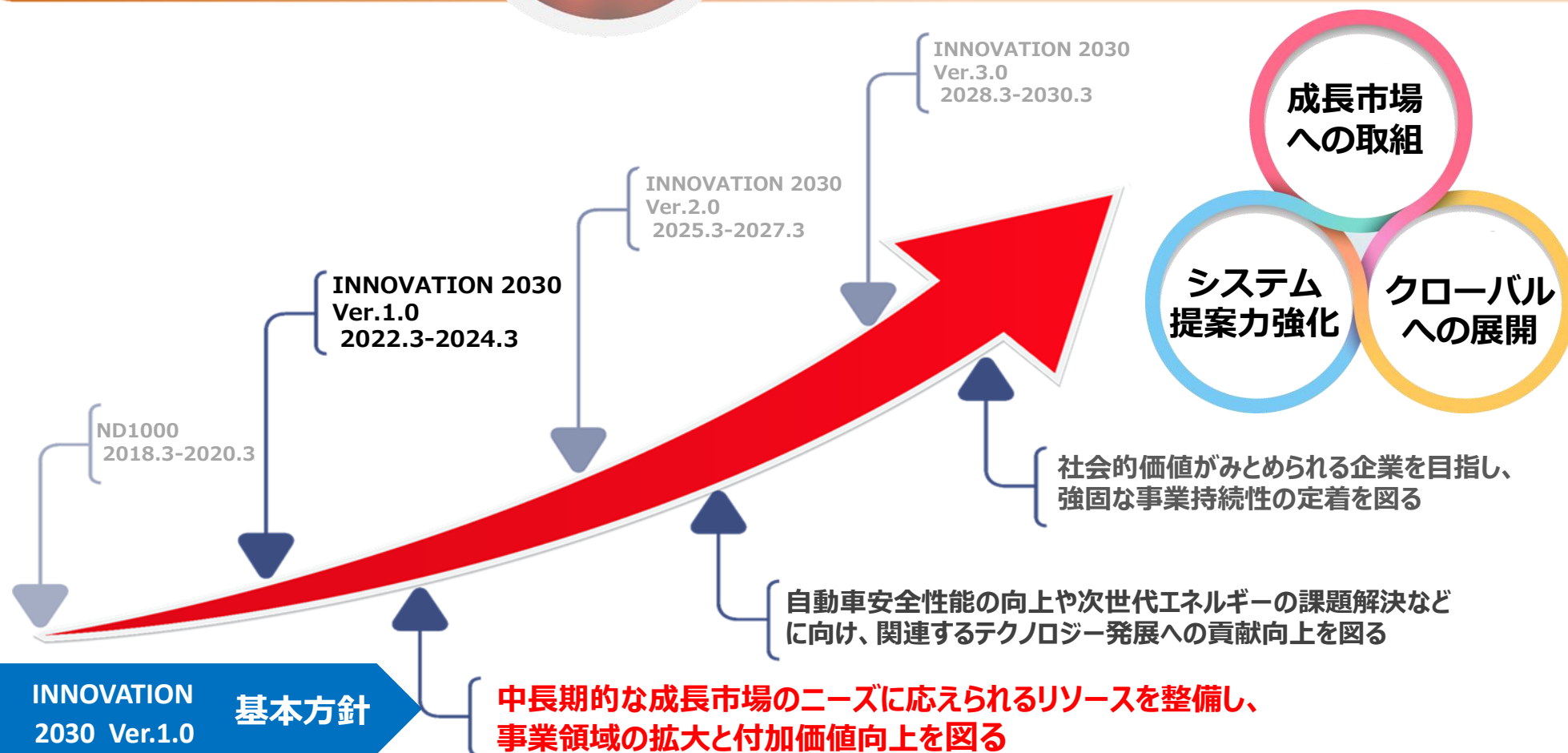
INNOVATION 2030



Purpose

計測技術で社会に貢献

～私たちは、計測技術でお客様に貢献することを喜びとします～



Visionの実現に向け、Valuesで掲げる価値観を大切にし、営業戦略・経営基盤戦略の遂行による成長を目指す。これにより、社会・ステークホルダーへの貢献と更なる企業価値向上に挑戦。

Vision

目指す姿



テクニカル商社への転身

お客様の課題や問題に向き合うことでテクニカル商社への転身を図り、より収益性の高い企業体質を確立

成長戦略

営業戦略

4つの取組市場を明確化した事業展開

- コアビジネスの継続的な強化による事業基盤の安定化・強化。
- 事業領域の幅拡大やシステム提案力の強化による更なる成長。
- グローバルでの拠点展開を通じた顧客対応力の強化。



経営基盤戦略

社会の持続的成長と企業価値の向上

- ガバナンス・コンプライアンス等の態勢強化。
- DX推進による企業風土・文化・ビジネスモデルの変革。
- サステナビリティを重視した持続可能な企業経営の実践。

Values

価値観



お客様に信頼される企業



誠実で高い倫理観をもった企業



みんなが幸せになれる企業



地球を大切にする企業

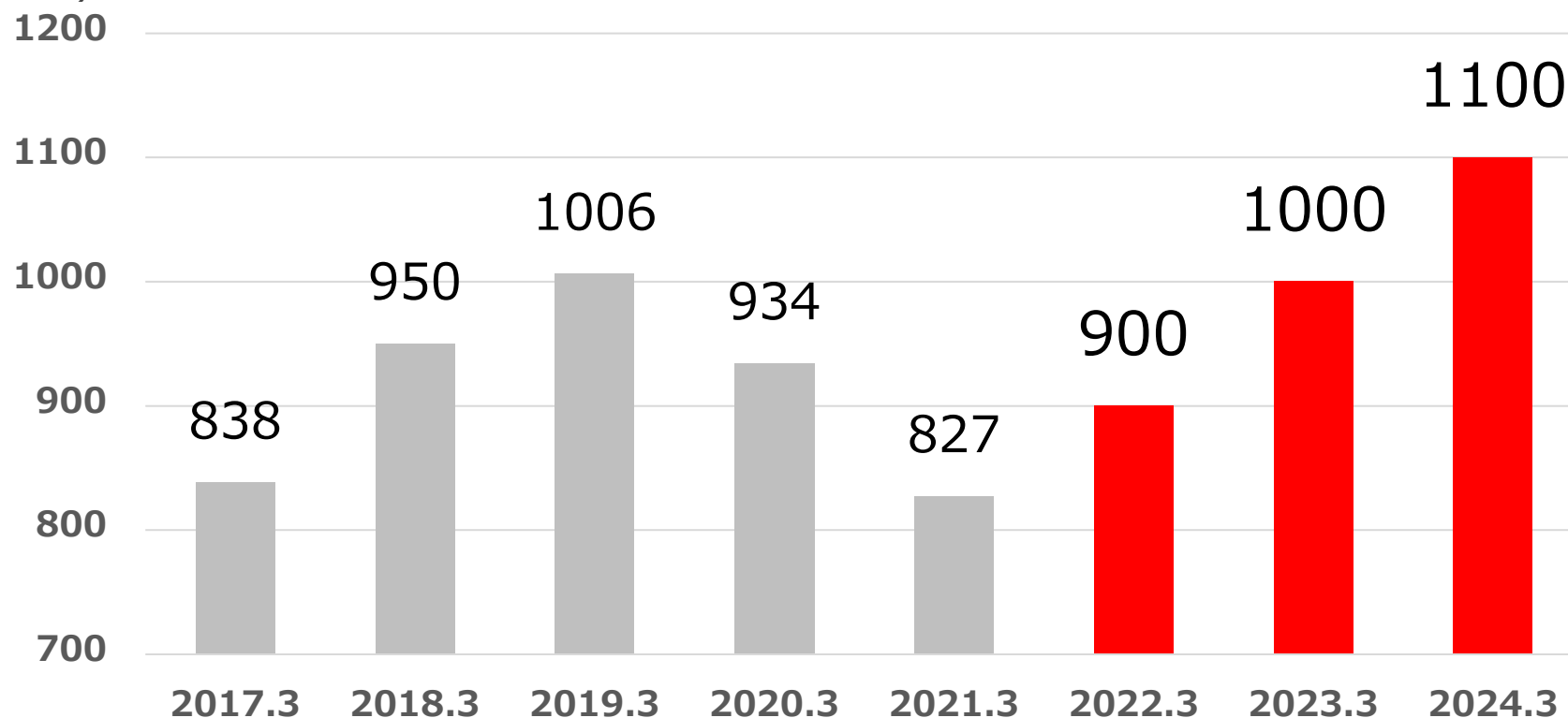
テクニカル商社への転身を目指し、事業環境の変化に対応しつつ成長戦略を遂行することで、最終年度には「売上1,100億円、経常利益40億円（⇒41億円に上方修正）、ROE10%以上」を目指します。成長戦略の実現に向けた重点事業に経営資源を投下すると共に効率性も高め、収益力の向上を図っていきます。

連結売上高	経常利益	ROE
1,100億円 79期 (2024年3月期)	40→41億円 79期 (2024年3月期)	10%以上 79期 (2024年3月期)
76期 (2021年3月期)	76期 (2021年3月期)	76期 (2021年3月期)
827億円	21億円	7.3%

■ 連結売上高

2024年3月期 連結売上高1100億円を目指す

(単位:億円)



ND1000

INNOVATION2030 Ver.1.0

実績

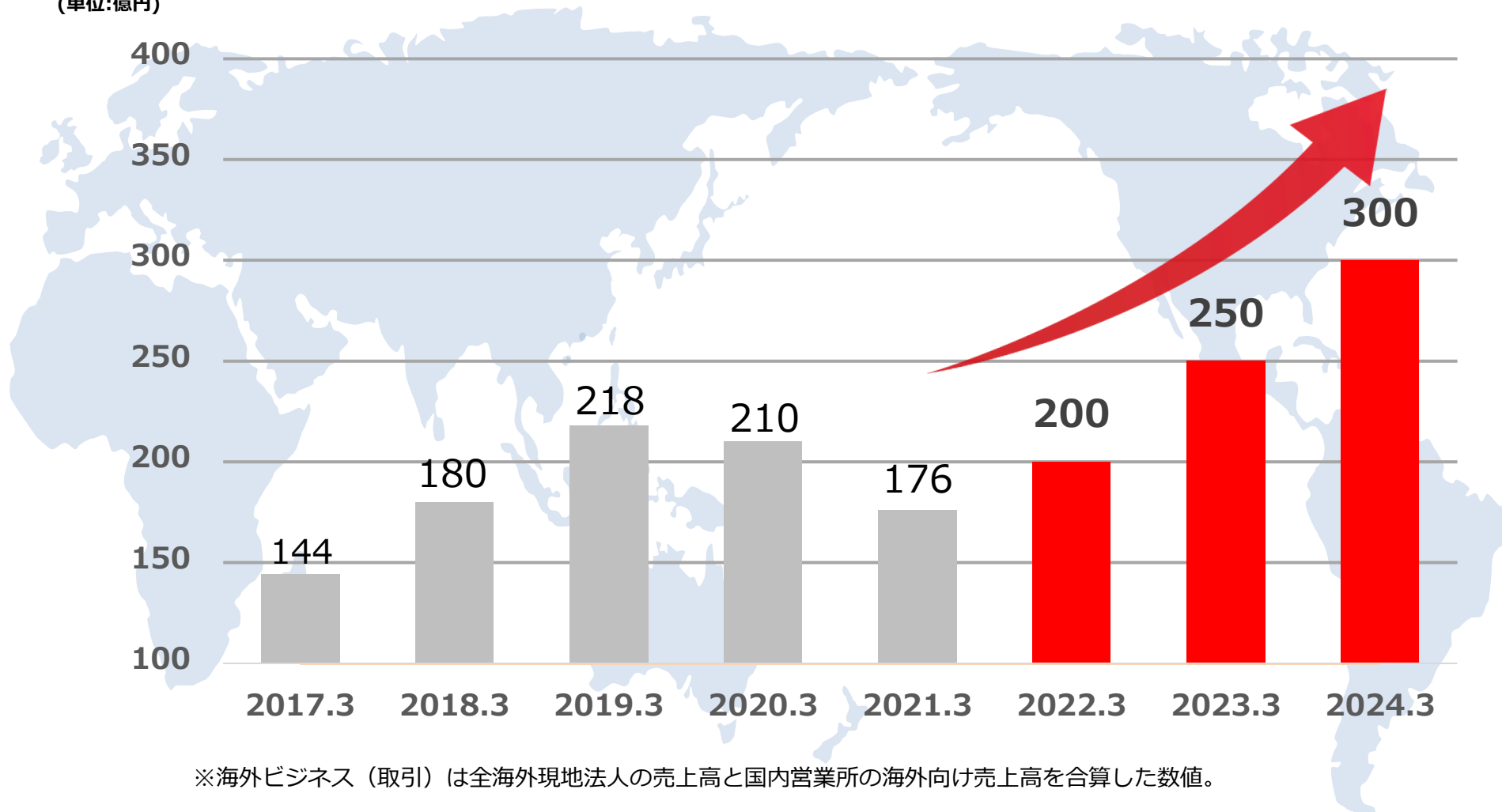
目標

〔2021年公表〕 中期経営計画②海外ビジネス

■ 海外取引

2024年3月期 海外ビジネス300億円を目指す

(単位:億円)

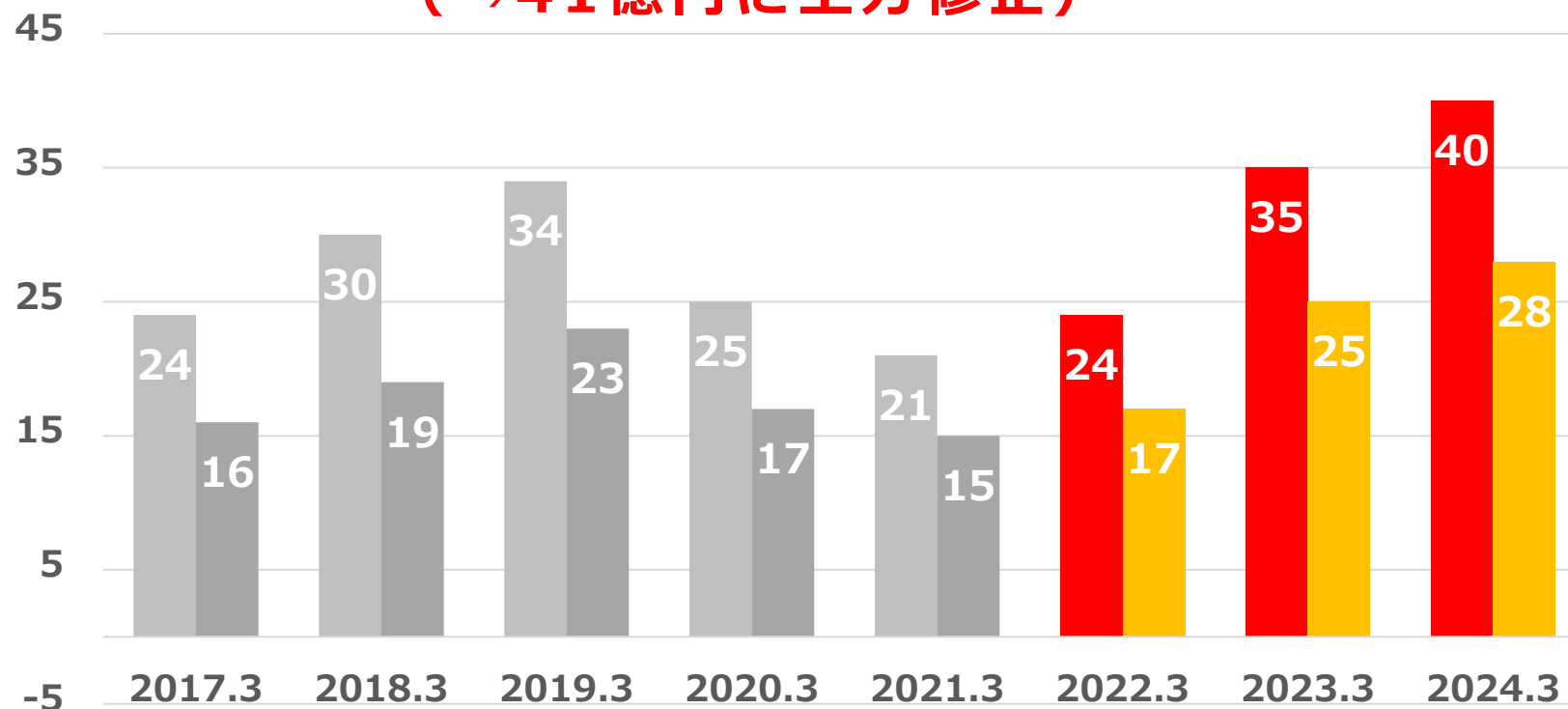


※海外ビジネス（取引）は全海外現地法人の売上高と国内営業所の海外向け売上高を合算した数値。

■ 経常利益・純利益

2024年3月期 経常利益40億円を目指す
(⇒41億円に上方修正)

(単位:億円)



ND1000

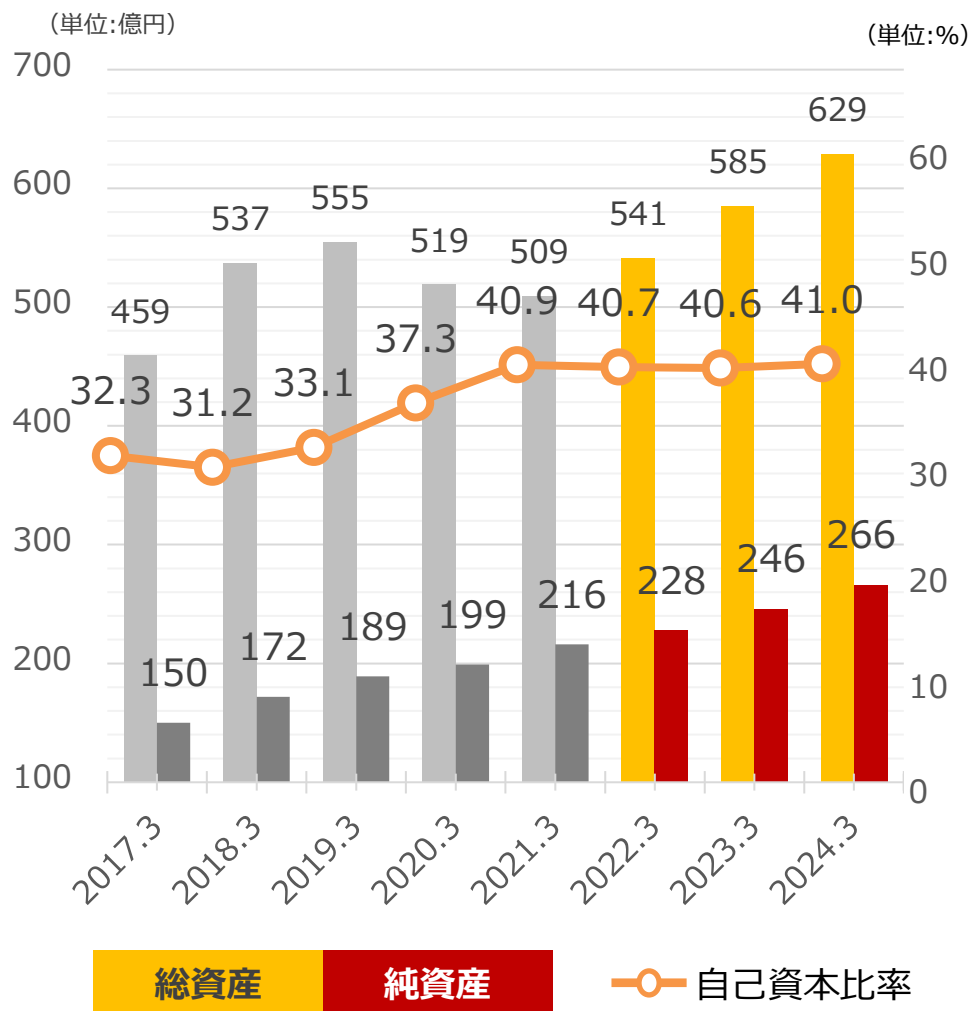
INNOVATION2030 Ver.1.0

経常利益

純利益

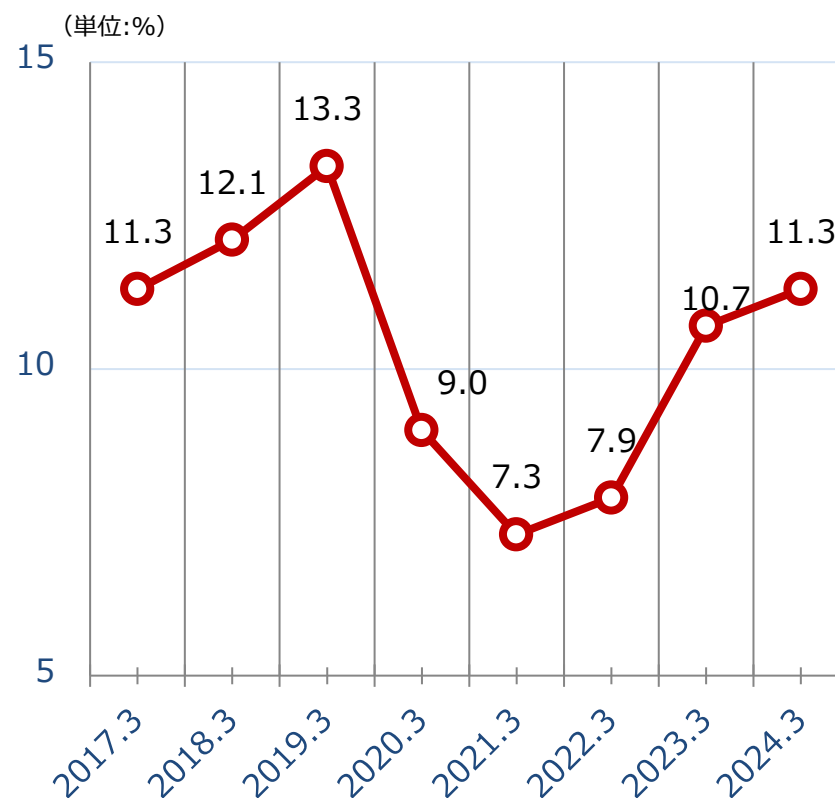
〔2021年公表〕 中期経営計画④ R O E 等

■ 総資産・純資産・自己資本比率



■ 自己資本利益率 (ROE)

ROE10%以上



中計2年目実績①売上高・海外取引

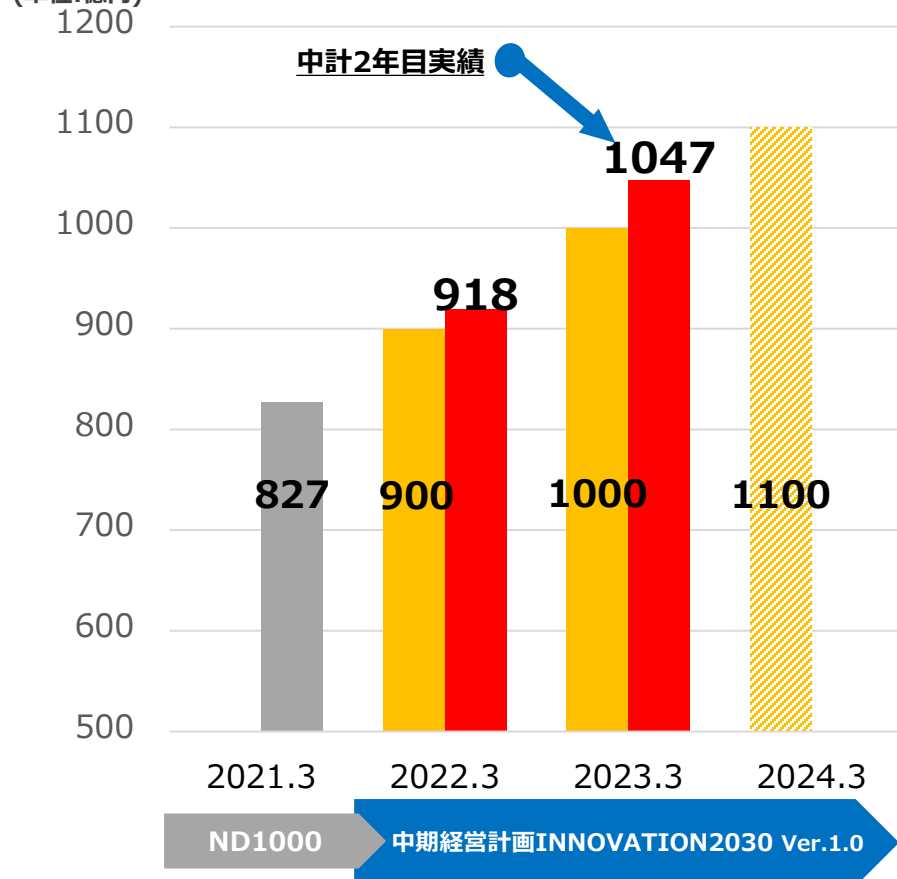
INNOVATION 2030 Ver.1.2

Denkei

中期経営計画2年目となる2023年3月期も、連結売上高は1047億円と計画達成
海外取引は238億円と、コロナ影響から計画を小幅未達となったが拡大を持続

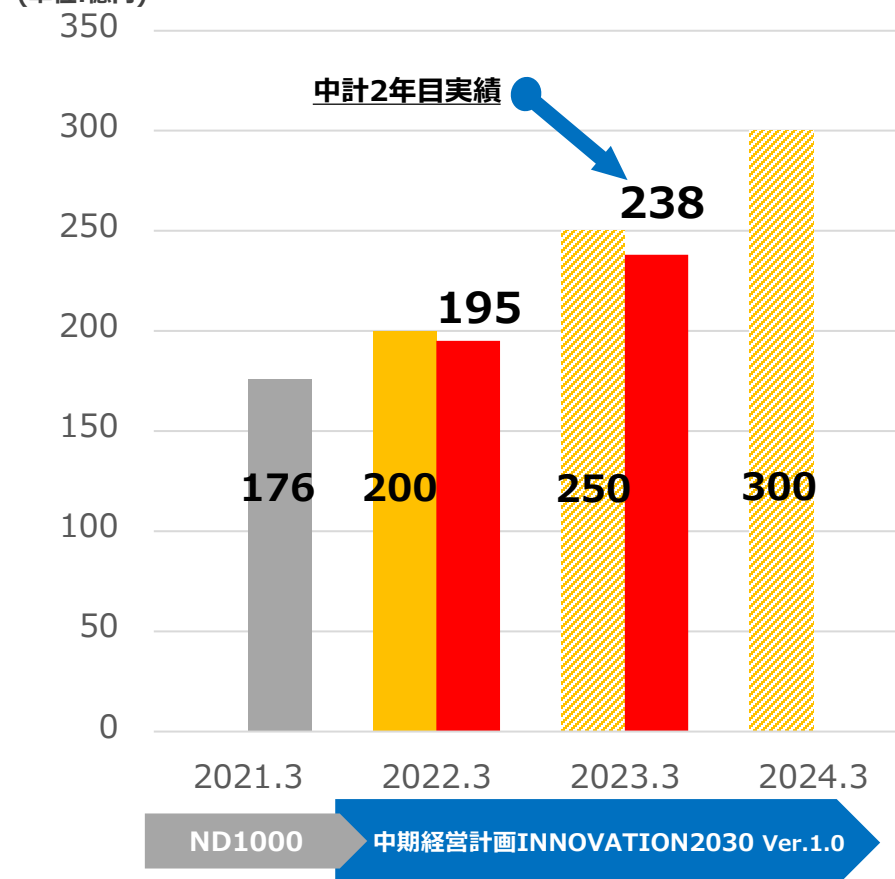
【売上高】

(単位:億円)



【海外取引】

(単位:億円)



計画 実績

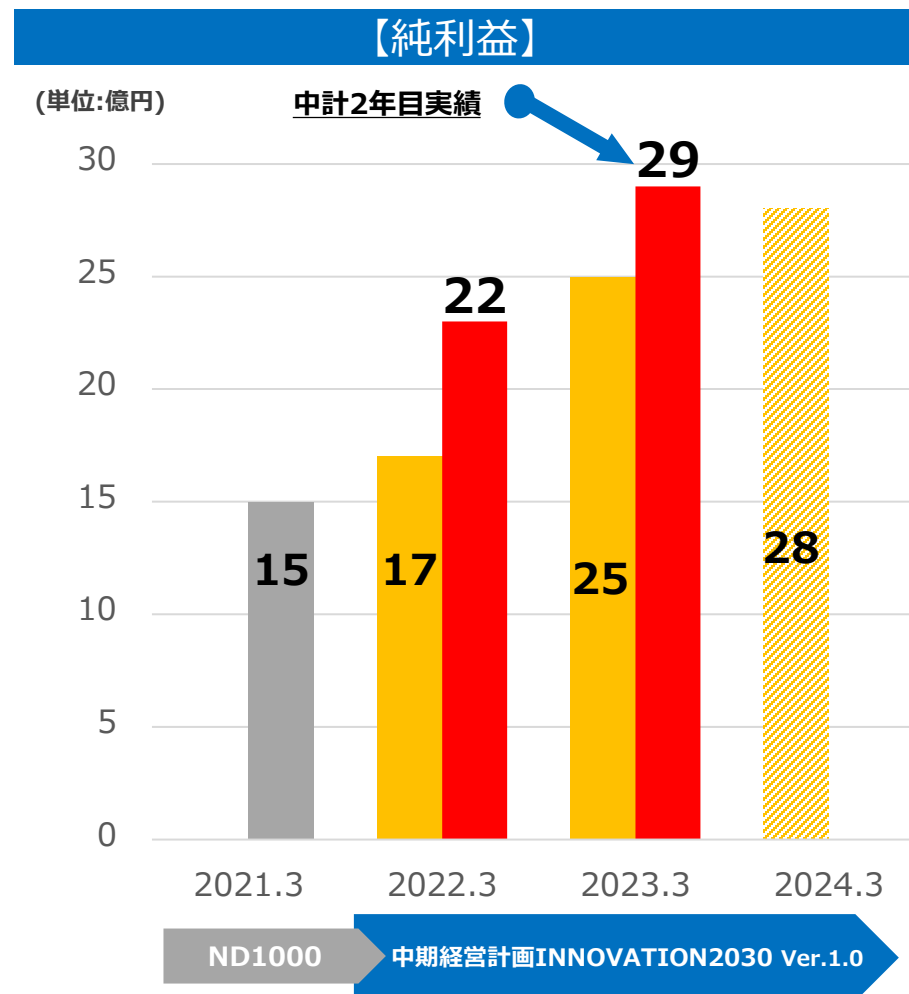
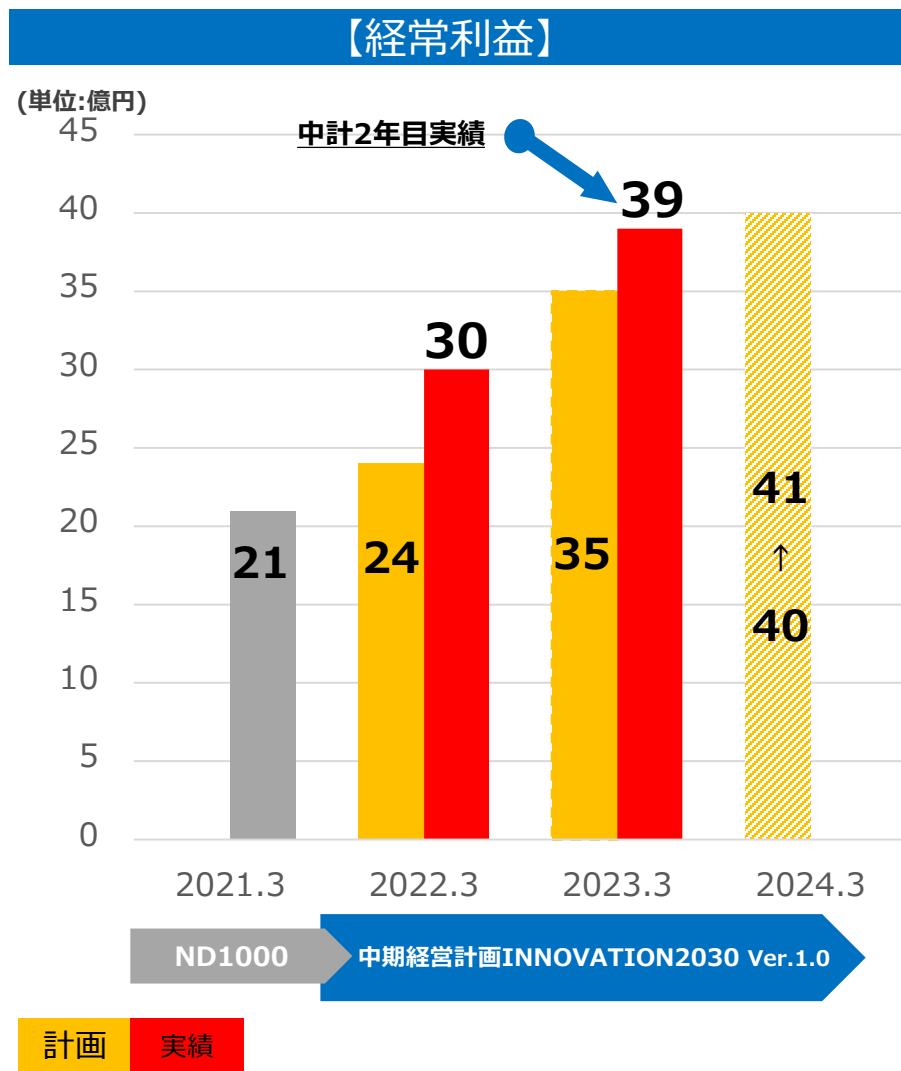
※海外取引は全海外現地法人の売上高と国内営業所の海外向け売上高を合算した数値。

中計2年目実績②経常利益・純利益

INNOVATION 2030 Ver.1.2

Denkei

連結の経常利益は39億円、純利益は29億円と、共に計画を大幅達成



中計2年目実績③ 計数全体像

INNOVATION 2030 Ver.1.2

Denkei

ND1000

中期経営計画INNOVATION2030 Ver.1.0

(単位：億円)

	〔前中計最終年度〕 2021/3 実績	〔中計初年度〕 2022/3		〔2年目〕 2023/3			〔最終年度〕 2024/3 計画
		計画	実績	計画	実績	計画対比	
売上高	827	900	918	1,000	1,047	↗	1,100
(海外取引)	(176)	(200)	(195)	(250)	(238)	↘	(300)
経常利益	21	24	30	35	39	↗	40→41
純利益	14	17	22	25	29	↗	28
純資産	216	228	237	246	259	↗	266
総資産	510	541	566	585	641	↗	629
自己資本比率	40.9%	40.7%	40.7%	40.6%	39.3%	↘	41.0%
ROE	7.3%	7.9%	10.3%	10.7%	12.0%	↗	11.3%

※海外取引は全海外現地法人の売上高と国内営業所の海外向け売上高を合算した数値。

理化学機器販売事業

海外商材の取扱いを拡大、サービス体制構築により付加価値提供

基盤事業（計測機器等）とは異なる市場開拓を目的に、海外製品など新たな商材の発掘及び保守・メンテナンス体制構築を通じた市場投入を推進。

当社の強み

- 国内代理店（国内唯一の場合も有）
- 輸入・設置・保守まで対応
- 専門知識を持った営業によるサポート

製品の特徴・優位性

- 欧米等の規格試験を網羅し高い評価を得ている
- 国内外各業界・各メーカーのプライベート規格に対応可能
- 海外市場では既に長期に亘り活用されている製品の国内導入

製品例

【Q-LAB（米）耐候試験機】

様々な製品は日光が当たると劣化していきます。各企業は自社の製品を評価するため太陽光等に見立てた強い光を当て劣化のスピードを加速する本装置で評価を行います。



【epping（独）粒子帯電量測定器】

プリンター用トナー等、細かい粒を使った商品は帯電量による粒子分布が製品の良し悪しに影響するため、本装置で帯電量を測定し、製品開発を行います。



エンジニアリング事業

成長市場において計測機器を融合したシステム化や自動化の提案・構築

成長顕著な次世代自動車市場及び電池市場を主体に事業拡大に取り組む

世界的なカーボンニュートラルの流れを背景に、2030年迄に年率30%を超える市場拡大が予想される。

当社の強み

- 当社「基盤ビジネス」のお客様が担う市場
- 計測システムのトータルコーディネート可能
- 国内外の協力会社（システムインテグレータ等）との強固な連携関係
- AIやIoTを導入したFAソリューションシステム構築



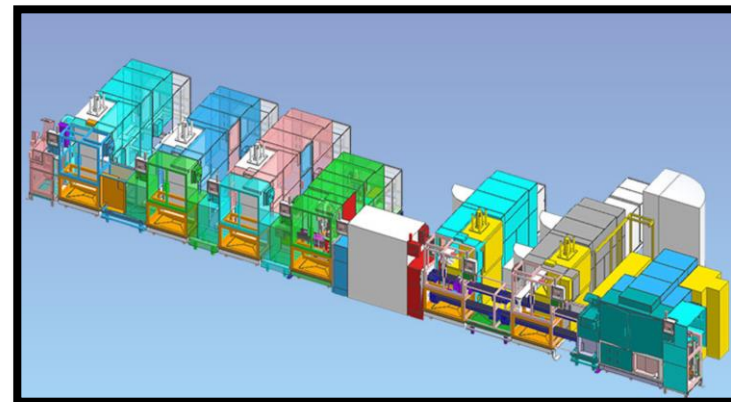
基幹部品のEV化進展に伴い複合計測システムが求められる中、機器構成の設計や適合する計測器の組合せ等をトータルでコンサルティング提案・提供



AI ディープラーニング
画像検査装置



二次電池の製造設備



自動車関連部品
検査製造自動化設備

EMC事業

複雑化する電子機器に対応した電磁波に関する試験設備の提案・提供

一般に市場で販売されている電子機器は「電子機器から発生する電磁波が他の電子機器に影響を与えないか、逆に他の電子機器が発生する電磁波で誤動作することなく機能するか」を確認する試験があり、これをEMC試験と言う。

当社が重視する4つの市場を含め、電波ノイズ対策としてのEMC試験の需要は高まっており、当社では、新商材も取込み、顧客ニーズに合った商材やシステムの提案を強化中。

当社の強み

- 専門部隊（EMC課発足）による提案営業
- 長期受注材料100億円の取込強化中
- 電波暗室案件対応等、建設業対応強化
- 国内外ネットワークを生かした営業展開
- リバブレーションチャンバー専売開始



電波暗室

受注状況

◆大型電波暗室等の案件は国内外で着実に増加

〔主な受注状況〕

海外案件	中国・ベトナム・タイ・インドネシア向けの電波暗室案件に関する協議を進捗（前期も1億円規模の受注獲得）
リバブレーションチャンバー案件	国内外で1～2億円単位の商談が複数進展
超大型電波暗室案件	次世代自動車関連に係る案件協議中（受注迄に数年必要）

受託試験事業1

ADAS受託試験及びレンタル業務を開始し強化中

ADAS（先進運転支援システム）関連の試験ニーズ拡大を踏まえ、2021年度よりADAS受託試験を本格的に稼働開始。国内外の自動車部品メーカーや国内電機メーカー等から受託を獲得中。

当社の 強み

- 日本自動車研究所（JARI）城里テストセンターに性能試験に関する環境を構築。
- 専門知識を有するスタッフが常駐し受託試験に対応。
- Euro-NCAPやCNCAPなどの様々な安全性評価試験を実施可能。
- アジア認証規格「ASEAN NCAP」に検討段階から参画。ノウハウを蓄積し、関係各社とのネットワークを構築、アセアンでの受託事業展開を展望。

対応する試験・規格

- 警報・ブレーキアシスト・衝突被害軽減ブレーキで衝突回避・被害軽減評価試験
- 衝突警報機能・衝突回避支援ブレーキ機能評価試験
- 車車間通信評価試験
- 各種NCAP試験（EURO/CHINA/JAPAN）
- ADAS機能評価
- 踏み間違い試験
- 衝突回避支援ブレーキ試験
- プリクラッシュセーフティ（対車両・対歩行者・対自転車）



ABD製 GST100
MARK II



GST100 & Soft
Car



VehicleTtarget
の完成



ABD製 Launch
Pad50



各種Dummy
を搭載



ABD製ドライビングロボット

受託試験事業2

次世代自動車用駆動モーターの性能評価受託試験を開始

次世代自動車用駆動モーターの性能・耐久試験の外部委託ニーズ拡大を踏まえ、2023年度よりモーターダイナモを活用した受託試験を開始、国内外自動車メーカー・サプライヤーから受託獲得中。

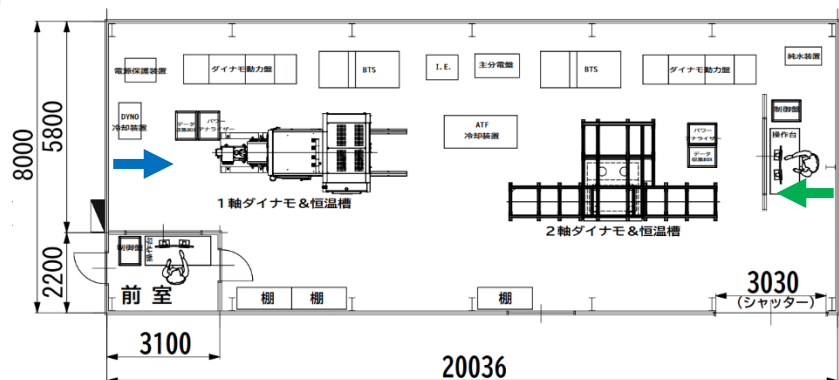
事業概要

- 次世代自動車用駆動モーターを評価するサービスを提供。
- 神奈川県川崎市に試験環境（モータダイナモ等）を構築（投資規模数億円）。
～駆動モーター用1軸及びeAxle用2軸のモーターダイナモ、大容量電源装置等を所有。
- 国内外複数の設備メーカーとタイアップし、低価格・高品質の設備・システムを構築。

当社の強み

- 専門知識を有するスタッフが常駐し受託試験に対応。
- 既存の仕入ネットワークを活用し多彩な設備メーカーから付帯設備を選択可能。
～今後も国内外計測器メーカーとの連携により顧客のニーズに合った試験環境を構築可能。
- 中国・アジア市場向けの受託試験・設備提供（販売）にも対応。

試験室レイアウト・設備



1軸・2軸モーターダイナモ

インテグレート事業

テクニカル商社への転身を目指し、システム提案力を強化

2021年にディストリビューター契約を締結したNI社と連携し、お客様の自動テストや自動計測システムの構築をサポート。LabVIEWをベースに研究開発から製造ラインまで、様々なアプリケーションを提案し、お客様の事業を成功に導くソリューションを提供しています。



Authorized
Distributor

NIinnovation 2030

- インテグレート事業の強化
 - ・独自の自動テスト・自動計測システムの構築
 - ・NI Alliance Partnerとの関係・連携強化
 - ・技術部門の新設
 - ・LabVIEWをベースにした計測機器の付加価値提案
- インテグレート事業のグローバル展開
 - ・海外現地法人（中国・シンガポール）との技術協業
 - ・国内実績を元に海外工場へ営業提案



半導体

- ・5Gデバイスの検証
- ・消費電力性能試験
- ・ウェーハレベル信頼性試験
- ・LDO計測



エレクトロニクス

- ・状態監視
- ・音響/振動データ集録
- ・HILテスト
- ・NFCの検証



モビリティ

- ・バッテリーテスト
- ・ADAS/自動運転検証
- ・車載データロギング
- ・ECU機能テスト



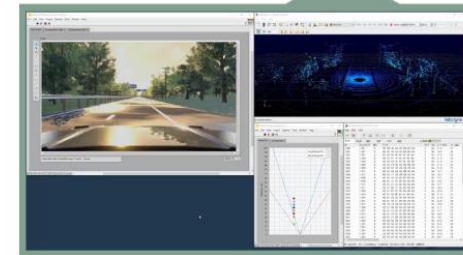
教育・研究・官公庁

- ・大規模実験 / 学術研究
- ・アカデミックライセンス

当社の強み

複数の計測・検査ラインやテスト環境を統合して制御するシステムを、カスタマイズし構築可能
 ➡顧客に対して最適なテスト環境を提供
 （システム提案型営業の強化）

〔NIを活用したシステム構築事例〕
 ECUの稼働テストを目的とした、ADASセンサーデータのシミュレーションシステムを構築



1 .2024年3月期 第2四半期の実績

2 .中期経営計画の取組状況

〔Appendix〕

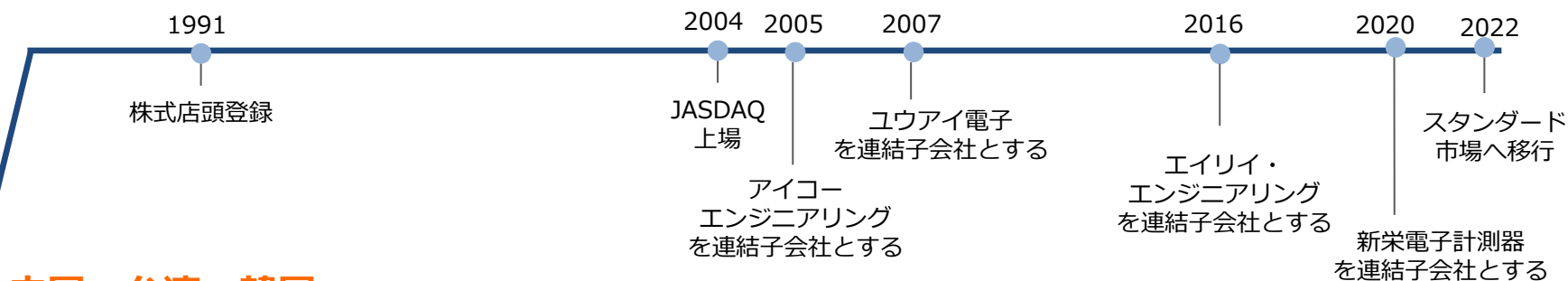
3 .中期経営計画と実績・進捗状況

4 .会社概要

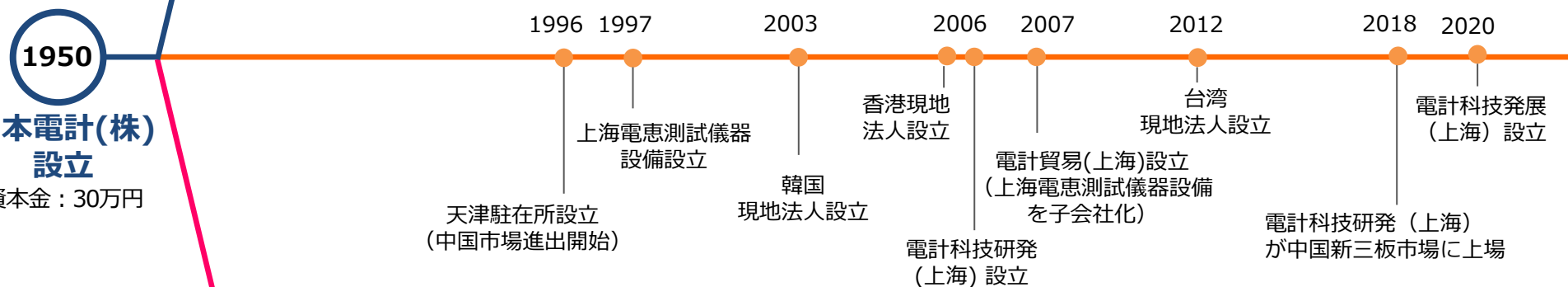
会 社 名	日本電計株式会社
本社所在地	東京都台東区上野 5 - 1 4 - 1 2 N Dビル
代 表 者	代表取締役社長 森田 幸哉
設 立	1 9 5 0 年 9 月 4 日
公 開 市 場	東京証券取引所（スタンダード）
発行済株式数	1 1, 8 1 8, 5 0 7 株 ^(注) （2023年9月30日現在）
資 本 金	1, 1 5 9 百万円 （2023年9月30日現在）
従 業 員 数	1, 1 7 0 名（連結）、5 7 1 名（個別）（2023年9月30日現在）
事 業 所	営業拠点として国内 4 9 拠点、海外 1 3 の国・地域 5 2 拠点 （現地法人含むグループ、2023年9月30日現在）
事 業 内 容	電子計測機器を中心に、科学・光学・精密機器、環境・試験機器、 コンピュータ及び関連機器などを取扱う独立系の専門商社で、 電子計測機器に関しては日本で業界トップシェアを有する。 約 5, 0 0 0 社のメーカーの数万種に及ぶアイテムを多様化する ユーザーニーズに対応して販売。

（注）2022年1月1日を効力発生日として1株につき1.5株の割合で株式分割を実施。

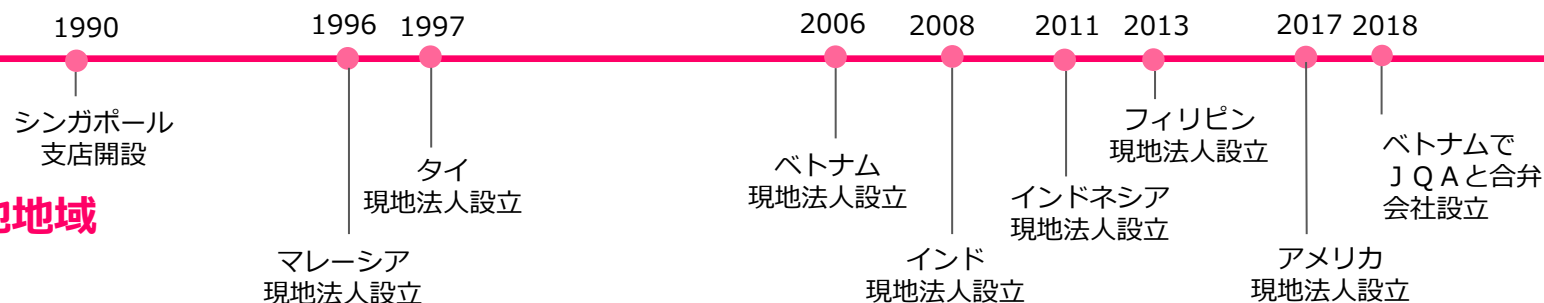
国内



中国・台湾・韓国

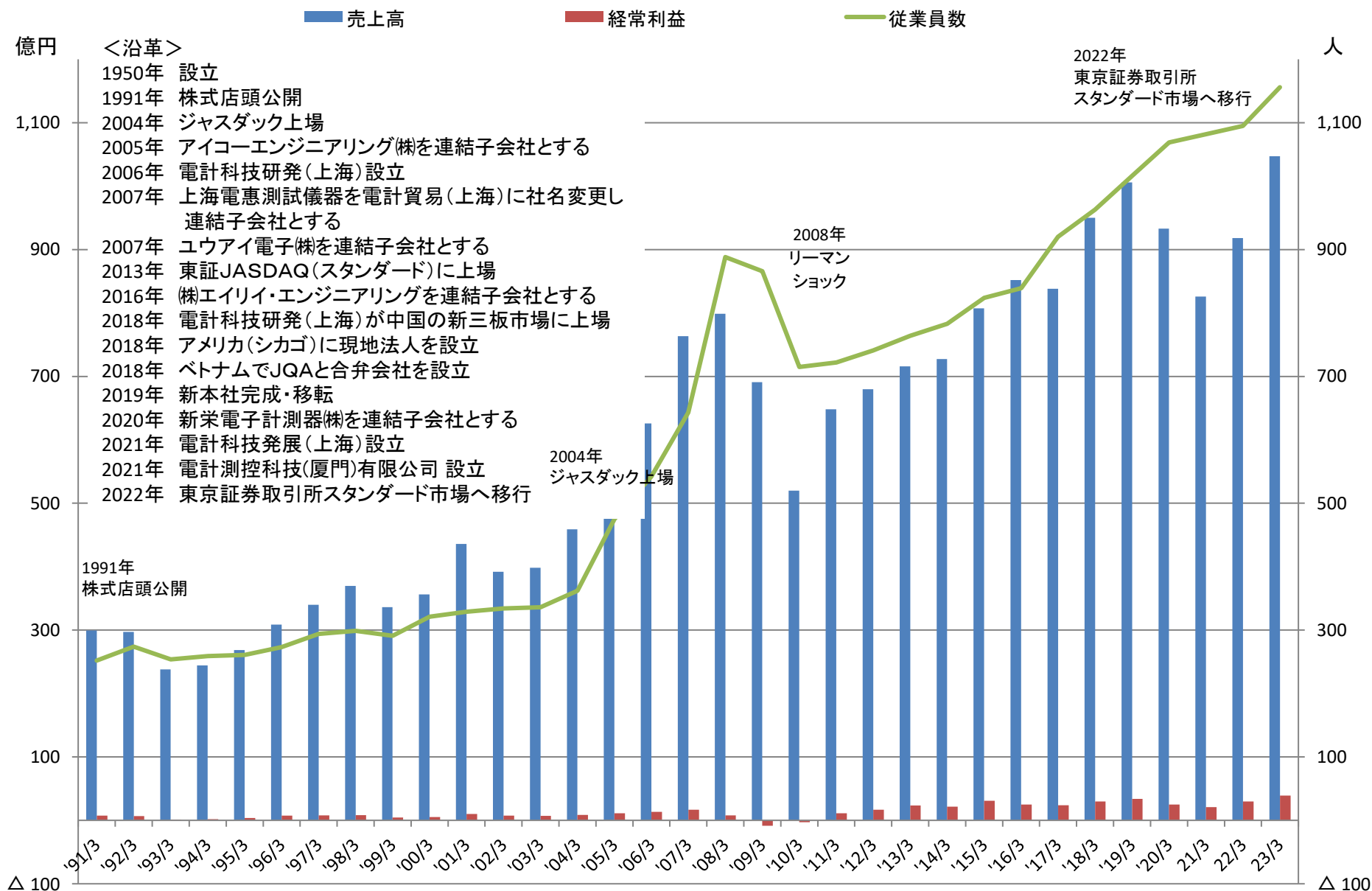


その他地域



業績・従業員数推移

Denkei



国内49 拠点

●国内営業所

仙台、秋田、郡山、宇都宮、ひたちなか、茨城、群馬、埼玉、千葉、東京、東京南、東京西、多摩、川崎、横浜、厚木、湘南、長岡、長野、松本、山梨、金沢、三島、浜松、名古屋、刈谷、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、岡山、広島、福岡、大分、熊本、鹿児島

●センター：国際センター

●ウェブショップ：計測器ワールド

●国内・海外支援：商品センター、輸入部、海外事業推進部

●事業推進：モビリティ市場推進部、ソリューション推進部、施工管理部、N I 事業開発部、クロスエンジニアリング部、マーケティング部、新規事業企画室、神奈川試験室

●国内子会社：アイコーエンジニアリング(株)、ユウアイ電子(株)、(株)エイリイ・エンジニアリング、新栄電子計測器(株)

●海外支店：◆シンガポール

●海外子会社：◆電計貿易

(上海本社・上海浦東・上海浦西・大連・北京・天津・青島・蘇州・常熟・無錫・鄭州・南京・杭州・厦門・南昌・深圳・広州・東莞・珠海・成都・武漢・重慶・合肥)

海外13 国・地域
52 拠点

◆電計科技発展(上海本社・深圳・長春・蘇州・広州・天津)

◆電計科技研究(上海浦西・上海浦東・蘇州)

◆電計測控科技(厦門)

◆香港(九龍) ◆台湾(台北) ◆韓国(水原)

◆インドネシア(ジャカルタ・チカラ) ◆フィリピン(ラグナ) ◆ベトナム(ハノイ・ホーチミン・ダナン)

◆タイ(バンコク・レムチャバン) ◆マレーシア(クアラルンプール・ペナン)

◆インド(グルガオン・バンガロール・チェンナイ) ◆アメリカ(シカゴ) ◆ドイツ(ミュンヘン)

主な取扱製品（当社カテゴリ）

※売上は2023年3月期、カテゴリ内製品画像はイメージ

Denkei

当社取り扱いカテゴリ

売上（億円）

構成比

主な製品群

主な仕入先



電子計測機器

348

40%

直流・交流電源・電子負荷装置
デジタルマルチメータ
記録計・データレコーダー
オシロスコープ・スワッチャ・ネットアナ

菊水電子工業
キーサイト・テクノロジー
テクトロニクス
日置電機



電子部品・機構部品

164

19%

制御・通信ボード
スイッチ・コネクタ・基板・ケーブル
各種組込部品・部材

コニエント・ジャパン
潤工社
日本ナショナルインスツルメンツ



製造・加工・検査装置

86

10%

実装装置・外観検査装置
接合装置
搬送装置
切削加工機

日置電機
東京精密
日本アビオニクス
AB Daynemics



コンピュータ及び関連機器

70

8%

ハイパフォーマンスコンピュータ
GPU
パーソナルコンピュータ・サーバ
ネットワーク機器・周辺機器

ダイワボウ情報システム
エプソン販売
ソフトバンク
サードウェーブ



環境・評価・試験機器

57

7%

環境試験室・恒温恒湿槽
材料試験機
腐食・耐候試験機
充放電試験装置

エスペック
楠本化成
興研
アイコーエンジニアリング



画像測定・表面観察

45

5%

走査電子顕微鏡
マイクロスコープ
X線検査装置
ハイスピードカメラ

日立ハイテック
フォトリソ
ニコン
東芝ITコントロール



理化学機器

34

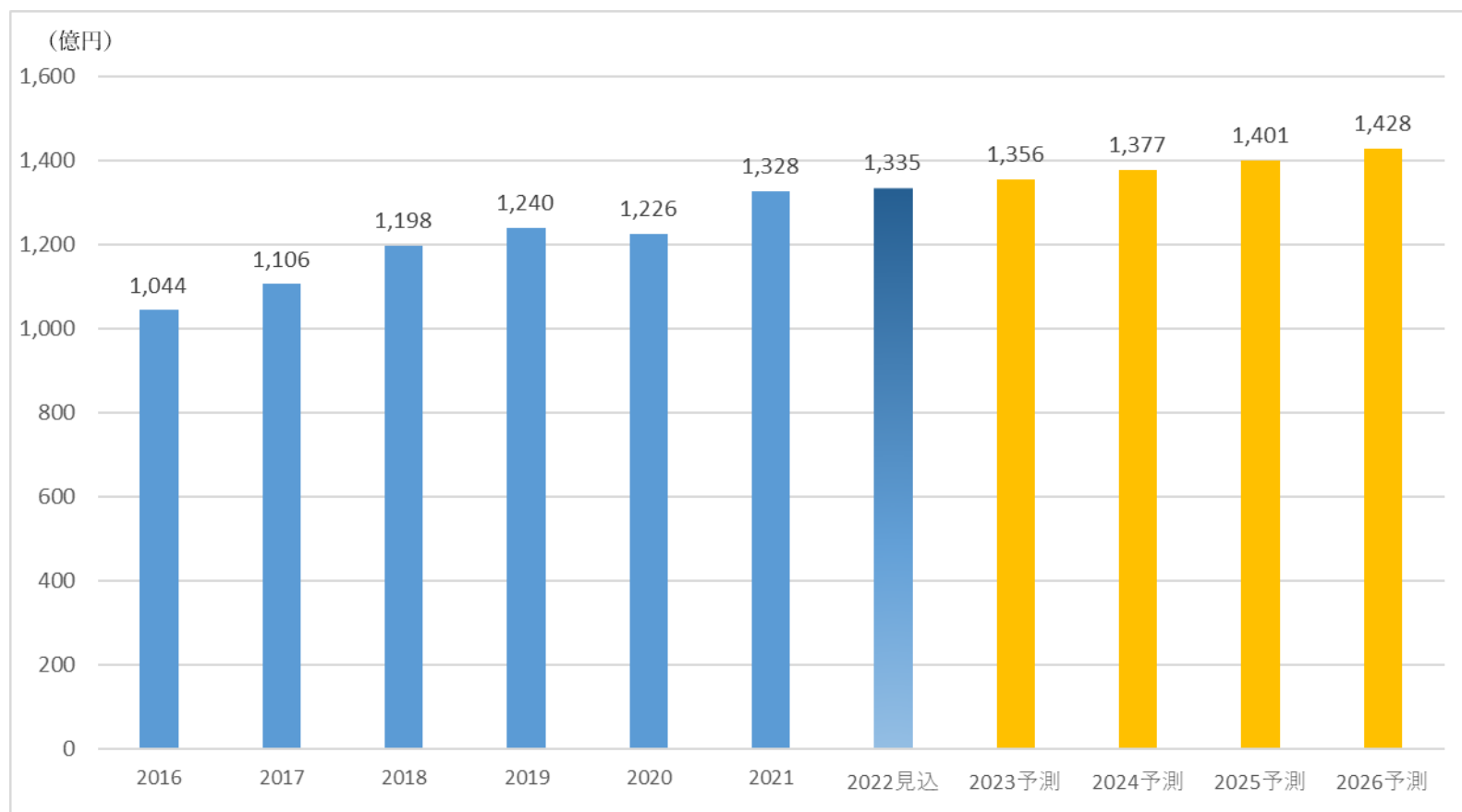
4%

ガスクロマトグラフ
物性測定装置
分光測定装置
攪拌脱泡装置

理研計器
アズワン
日立ハイテックサイエンス
サーモフィッシャーサイエンティフィック

- ◆市場規模は1,335億円（2022年度見込）、今後も緩やかな市場成長が見込まれる。
～2022→2026年度の平均成長率は+1.7%。
- ◆当社の市場シェアは約26%（当社の電子計測機器売上348億円、2022年度）

〔電気計測機器の市場動向〕



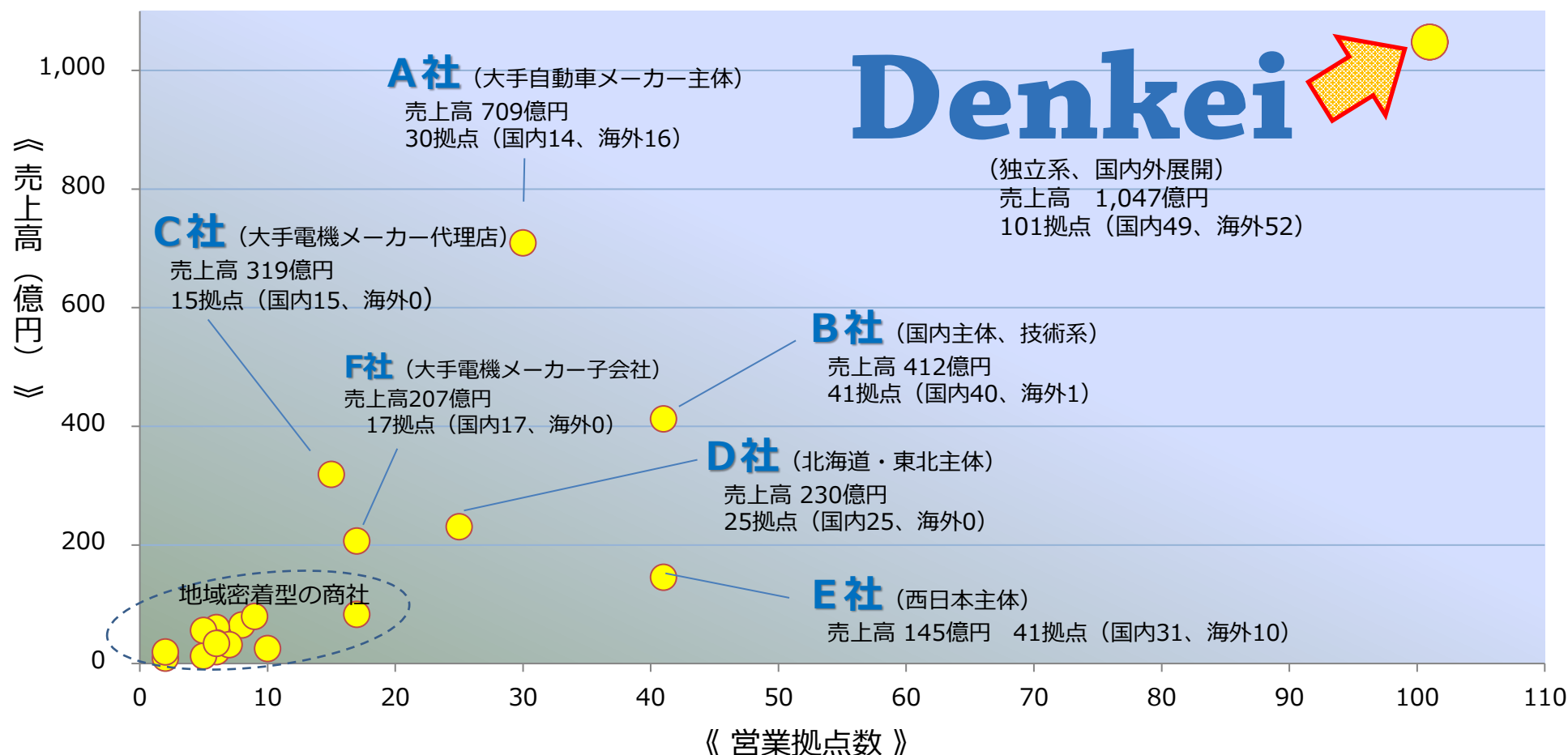
(出所) 一般社団法人 日本電気計測器工業会「電気計測器の中期見通し」

日本電計の特長（業界内の位置付け）

Denkei

- ◆ 独立系の専門商社 ⇒ メーカーの系列を超えた幅広い商品ラインナップ
- ◆ 充実した拠点網 ⇒ 国内49拠点、海外13の国・地域に52拠点
- ◆ オンリーワン商社 ⇒ 顧客ニーズに柔軟に対応できる

〔電気計測機器商社の勢力図〕



本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手している情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがありますので、予めご了承ください。

日本電計株式会社
管理本部
IR推進担当 久保田

Email : honsha@n-denkei.co.jp